

平成 25 年 度

岡山市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

岡山市 監査委員

岡 監 第 1 4 0 号

平成 2 6 年 8 月 2 6 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	三 木 亮 治
同	田 中 慎 弥

**平成 25 年度岡山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度岡山市各会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況報告書を審査しました。その結果、別紙のとおり意見を提出します。

なお、監査委員 白神利行は、平成 25 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日まで都市整備局参与であったため、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、都市整備局の所管する一部の事項については、除斥しました。

# 目 次

## 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
(1)	決 算 規 模	-----	2
(2)	決 算 収 支	-----	3
(3)	市債現在高の状況	-----	4
(4)	財政調整基金等3基金の状況	-----	5
(5)	普通会計による財政状況	-----	6
2	一 般 会 計	-----	9
(1)	歳 入	-----	9
(2)	歳 出	-----	33
3	特 別 会 計	-----	48
(1)	国民健康保険費	-----	48
(2)	用品調達費	-----	52
(3)	住宅新築資金等貸付事業費	-----	52
(4)	災害遺児教育年金事業費	-----	54
(5)	公共用地取得事業費	-----	55
(6)	財 産 区 費	-----	56
(7)	学童校外事故共済事業費	-----	57
(8)	母子寡婦福祉資金貸付事業費	-----	58
(9)	駅元町地区市街地再開発事業費	-----	59
(10)	介 護 保 険 費	-----	60
(11)	後期高齢者医療費	-----	64
(12)	公 債 費	-----	66
4	財産に関する調書	-----	67
5	む す び	-----	69

## 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
1	岡山市土地開発基金	72
資料		73

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率、グラフ中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 項別状況説明中の符号の用法は、次のとおりである。  
「ほぼ皆増」・・・増加率が10,000%以上のもの
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

# 平成 25 年度岡山市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度岡山市一般会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市用品調達費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市公共用地取得事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市財産区費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市介護保険費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度岡山市公債費特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 1 日から  
平成 26 年 8 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 25 年度岡山市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、

歳入	4,501億2,119万円	(予算現額に対する執行率	99.2%)
一般会計	2,749億215万円	(同)	98.8%)
特別会計	1,752億1,904万円	(同)	99.8%)
歳出	4,370億2,168万円	(同)	96.3%)
一般会計	2,649億4,189万円	(同)	95.2%)
特別会計	1,720億7,978万円	(同)	98.0%)
歳入歳出差引額	130億9,950万円		
一般会計	99億6,025万円		
特別会計	31億3,925万円		

となっている。(資料第1,2参照)

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

区分	歳入			歳出			
	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	決算額	対前年度 増,減(△)額	前年度比	
総計額	年度	千円	千円	%	千円	千円	%
	21	468,023,452	65,831,451	116.4	463,666,026	66,448,270	116.7
	22	419,896,617	△ 48,126,835	89.7	409,175,758	△ 54,490,268	88.2
	23	429,621,463	9,724,846	102.3	418,059,931	8,884,172	102.2
	24	432,803,520	3,182,057	100.7	422,911,252	4,851,321	101.2
	<b>25</b>	<b>450,121,192</b>	<b>17,317,672</b>	<b>104.0</b>	<b>437,021,687</b>	<b>14,110,435</b>	<b>103.3</b>
純計額	21	385,428,234	7,467,107	102.0	381,070,808	8,083,926	102.2
	22	368,156,456	△ 17,271,778	95.5	357,435,598	△ 23,635,210	93.8
	23	377,307,801	9,151,345	102.5	365,746,269	8,310,671	102.3
	24	380,623,066	3,315,265	100.9	370,730,798	4,984,529	101.4
		<b>25</b>	<b>397,851,346</b>	<b>17,228,280</b>	<b>104.5</b>	<b>384,751,841</b>	<b>14,021,043</b>

(注) 純計額は、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額を控除した額である。

## (2) 決算収支

本年度決算収支の状況は次表のとおりで、一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額 130 億 9,950 万円の剰余金を生じているが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 16 億 2,540 万円が含まれているので、これを控除した実質収支では、114 億 7,409 万円の黒字決算となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支では 29 億 327 万円の黒字となっている。(資料第 2 参照)

### 決算収支の推移

区 分		25 年 度	24 年 度	23 年 度
歳入総額 A		円	円	円
	一般会計	274,902,150,431	262,122,537,032	265,181,902,948
	特別会計	175,219,041,466	170,680,982,996	164,439,559,808
	<b>計</b>	<b>450,121,191,897</b>	<b>432,803,520,028</b>	<b>429,621,462,756</b>
歳出総額 B	一般会計	264,941,897,627	254,801,695,263	255,490,997,171
	特別会計	172,079,789,781	168,109,556,696	162,568,933,439
	<b>計</b>	<b>437,021,687,408</b>	<b>422,911,251,959</b>	<b>418,059,930,610</b>
歳入歳出差引額 (A - B) C	一般会計	9,960,252,804	7,320,841,769	9,690,905,777
	特別会計	3,139,251,685	2,571,426,300	1,870,626,369
	<b>計</b>	<b>13,099,504,489</b>	<b>9,892,268,069</b>	<b>11,561,532,146</b>
翌年度へ繰り越す べき財源 (既収入財源) D	一般会計	1,625,406,123	1,321,440,182	1,663,643,714
	特別会計	0	0	16,676,000
	<b>計</b>	<b>1,625,406,123</b>	<b>1,321,440,182</b>	<b>1,680,319,714</b>
実質収支 (C - D) E	一般会計	8,334,846,681	5,999,401,587	8,027,262,063
	特別会計	3,139,251,685	2,571,426,300	1,853,950,369
	<b>計</b>	<b>11,474,098,366</b>	<b>8,570,827,887</b>	<b>9,881,212,432</b>
単年度収支 E - 前年度の E	一般会計	2,335,445,094	△ 2,027,860,476	△ 2,052,366,682
	特別会計	567,825,385	717,475,931	2,676,802,584
	<b>計</b>	<b>2,903,270,479</b>	<b>△ 1,310,384,545</b>	<b>624,435,902</b>

### (3) 市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

#### 市債現在高の状況

区 分		年度末現在高	前年度比	指数	年度中の増加額
		千円	%		千円
23年度	一般会計	276,978,375	99.8	100	△ 649,050
	特別会計	4,394,099	93.6	100	△ 298,814
	<b>計</b>	<b>281,372,474</b>	<b>99.7</b>	<b>100</b>	<b>△ 947,864</b>
24年度	一般会計	276,824,963	99.9	99.9	△ 153,412
	特別会計	4,104,744	93.4	93.4	△ 289,355
	<b>計</b>	<b>280,929,707</b>	<b>99.8</b>	<b>99.8</b>	<b>△ 442,767</b>
25年度	一般会計	284,237,203	102.7	102.6	7,412,240
	特別会計	3,787,019	92.3	86.2	△ 317,725
	<b>計</b>	<b>288,024,222</b>	<b>102.5</b>	<b>102.4</b>	<b>7,094,515</b>

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。

本年度末現在高は2,880億2,422万円で、前年度末に比べ70億9,451万円の増加となっており、内訳は一般会計が2.7%増加、特別会計が7.7%減少し、合計では2.5%の増加となっている。これは主に、独立行政法人移行準備費充当及び臨時財政対策債の増額によるものである。

なお、市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

#### 市債借入先及び利率の状況

区分	借 入 先	25年度末現在高	利 率		
		千円			%
一般会計	財政融資資金	79,048,836	0.100	～	5.050
	旧郵政公社資金	14,204,965	0.400	～	4.850
	地方公共団体金融機構資金	80,608,877	0.200	～	4.750
	市中銀行	39,554,726	0.300	～	2.380
	その他	70,819,799	0	～	3.500
	<b>計</b>	<b>284,237,203</b>			
特別会計	財政融資資金	699,868	1.000	～	1.800
	旧郵政公社資金	34,206	2.100	～	5.050
	地方公共団体金融機構資金	947,297	1.600	～	2.200
	市中銀行	1,272,053	1.030	～	1.790
	その他	833,595	0	～	1.400
	<b>計</b>	<b>3,787,019</b>			
<b>合 計</b>	<b>288,024,222</b>				



#### (4) 財政調整基金等3基金の状況

財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた3基金の基金残高の状況は、次のとおりである。

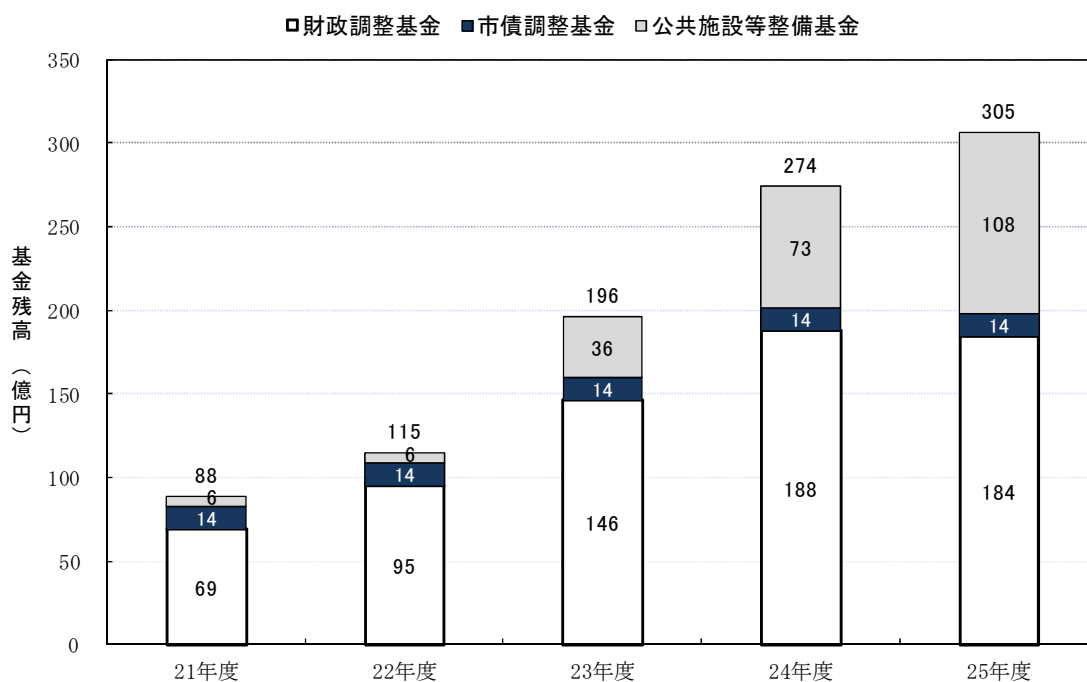
##### 3基金の基金残高の状況

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	6,880,014	9,500,454	14,613,294	18,751,293	18,373,244
市債調整基金	1,364,231	1,367,952	1,370,262	1,374,104	1,376,465
公共施設等整備基金	603,042	605,334	3,606,548	7,261,831	10,779,367
<b>計</b>	<b>8,847,287</b>	<b>11,473,740</b>	<b>19,590,104</b>	<b>27,387,228</b>	<b>30,529,076</b>

(注) 市債調整基金のうち、市場公募債の満期一括償還財源として積み立てた額を除いている。

3基金の本年度末残高は305億2,907万円で、前年度末に比べ31億4,184万円の増加となっている。これは主に、財政調整基金において財政調整のために35億円を取り崩したが、平成24年度決算に伴う剰余金積立として31億円を積み立てし、さらに公共施設等整備基金において市有施設の耐震化事業のために10億円を取り崩したが、同時に同事業等の財源として45億円を積み立てしたことによるものである。

##### 財源調整のための3基金残高の推移



## (5) 普通会計による財政状況

普通会計の財政構造の状況の主なものについてみると次のとおりである。

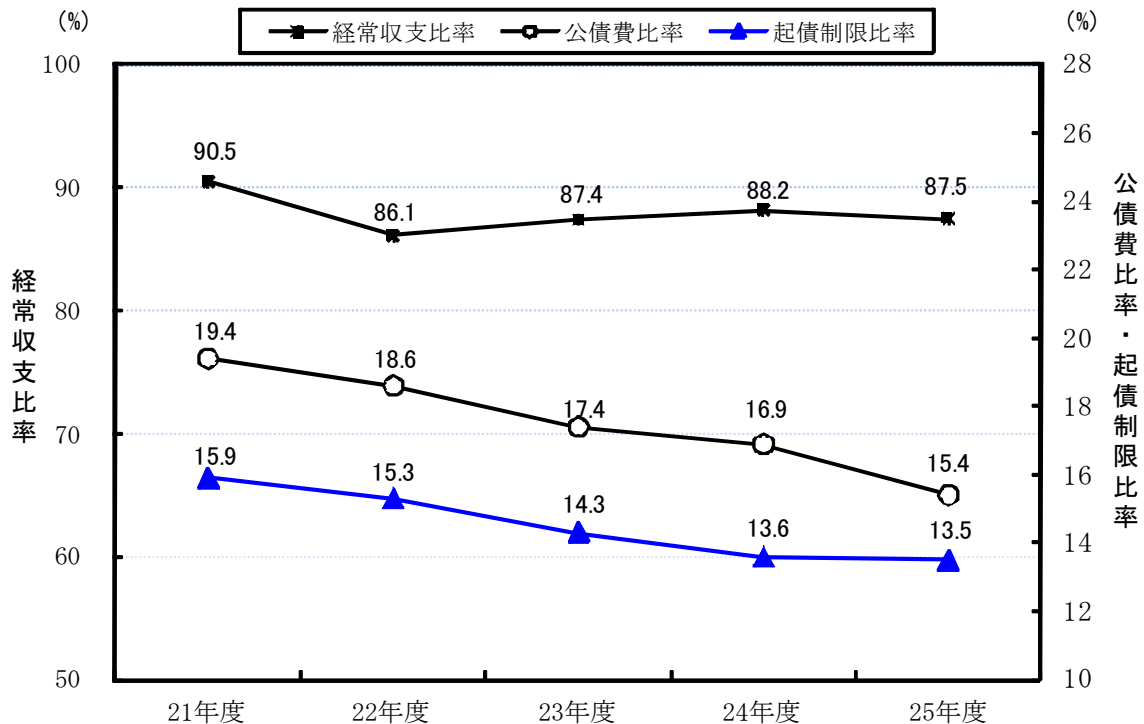
普通会計財政分析表

区分	財政力指数	経常収支比率	公債費比率	起債制限比率	実質収支比率	歳入総額に占める 一般財源等の比率	歳出総額に占める 義務的経費の比率	歳出総額に占める 投資的経費の比率
21年度	0.774	90.5 %	19.4 %	15.9 %	2.7 %	70.5 %	(18.6) 54.7	12.1 %
22年度	0.754	86.1	18.6	15.3	5.6	72.0	(17.9) 57.9	13.5
23年度	0.742	87.4	17.4	14.3	4.3	69.8	(17.4) 57.8	12.1
24年度	0.745	88.2	16.9	13.6	3.0	69.5	(17.1) 57.7	12.2
<b>25年度</b>	<b>0.762</b>	<b>87.5</b>	<b>15.4</b>	<b>13.5</b>	<b>4.4</b>	<b>69.2</b>	<b>(16.5)</b> <b>55.6</b>	<b>12.4</b>

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものである。

2 歳出総額に占める義務的経費の比率欄中（ ）内の数値は、歳出総額に占める人件費の比率を表す。

経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の推移



## ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられるもので、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度の財政力指数は0.762で、前年度を若干上回っている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は87.5%で、前年度を0.7ポイント下回っている。

## ウ 公債費比率

公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。本年度の公債費比率は15.4%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

## エ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えた比率の過去3年度間を平均したもので、公債費比率との違いは、地方交付税で措置された額を控除して、市税などで負担すべき額の比率をはかる指標となっている。本年度の起債制限比率は13.5%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

## オ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。本年度の実質収支比率は4.4%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

次に、普通会計における歳入、歳出の決算状況をみると、資料第11及び第12に示すように、歳入総額では主に、地方交付税、県支出金、繰越金及び財産収入は減少したが、市債、繰入金、国庫支出金及び市税が増加したため、前年度に比べ4.5%増加している。また、歳出総額では主に、公債費は減少したが、投資及び出資金、普通建設事業債及び扶助費が増加したため、前年度に比べ3.6%増加している。

歳入を自主的な財源及び依存的な財源に分類すると、自主財源は主に、繰越金及び財産収入は減少したが、繰入金、市税及び諸収入が増加したため、前年度に比べ56億1,914万円の増加となり、依存財源は主に、地方交付税及び県支出金は減少したが、市債及び国庫支出金が増加したため、前年度に比べ61億7,872万円の増額となった。この結果、構成比では、自主財源は前年度を0.1ポイント下回る49.2%、依存財源は前年度を0.1ポイント上回る50.8%となり、前年度に引き続き依存財源が自主財源を上回った。

歳出を性質別分類による構成比でみると、義務的経費は、扶助費は増加したが、人件

費及び公債費が減少したため、総額では減少し、前年度を2.1ポイント下回る55.6%となっている。投資的経費は、災害復旧事業費は減少したが、普通建設事業費が増加したため、総額では増加し、前年度を0.2ポイント上回る12.4%となっている。また、その他の経費は、物件費、積立金、投資及び出資金などが増加したため、前年度を1.9ポイント上回る32.0%となっている。

財政指標をみると、財政力指数、経常収支比率、公債費比率及び起債制限比率は、いずれも前年度に比べ向上している。しかし、経常収支比率については80%を超えた状況であり、依然として厳しい状況にあると認められるので、今後も引き続き財政の健全化に向けて努力されたい。

## 2 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 2,749 億 215 万円、歳出 2,649 億 4,189 万円、歳入歳出差引額（形式収支）99 億 6,025 万円となっている。

しかし、この金額には、翌年度繰越額 73 億 4,034 万円に対する翌年度へ繰り越すべき財源（既収入財源）が 16 億 2,540 万円含まれているので、これを控除した実質収支は 83 億 3,484 万円となっている。

地方自治法の規定により実質収支のうち 43 億円を財政調整基金へ積み立てている。形式収支から財政調整基金積立金を差し引いた 56 億 6,025 万円を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支では 23 億 3,544 万円の黒字となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が 98.8%、歳出が 95.2%となっており、前年度に比べ歳入は 1.0 ポイント、歳出も 0.1 ポイント上昇している。

### (1) 歳 入

#### ア 決 算 状 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

区 分	25 年 度 A	24 年 度 B	増, 減 (△)	
			C(A-B)	C/B
予 算 現 額	278,266,784,728 円	267,905,785,228 円	10,360,999,500 円	3.9 %
調 定 額	283,614,892,178 円	271,143,537,237 円	12,471,354,941 円	4.6 %
収 入 済 額	19,200,549 円	14,169,337 円	5,031,212 円	35.5 %
	274,902,150,431 円	262,122,537,032 円	12,779,613,399 円	4.9 %
予 算 現 額 に 対 する 比 率 (執行率)	98.8 %	97.8 %	1.0	ポ イ ン ト
調 定 額 に 対 する 比 率 (収納率)	96.9 %	96.7 %	0.2	ポ イ ン ト
不 納 欠 損 額	974,927,582 円	583,314,084 円	391,613,498 円	67.1 %
収 入 未 済 額	7,757,014,714 円	8,451,855,458 円	△ 694,840,744 円	△ 8.2 %

(注) 「収入済額」の欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収入済額は 2,749 億 215 万円で、前年度に比べ 127 億 7,961 万円 (4.9%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

なお、歳出における翌年度繰越額 73 億 4,034 万円に対する国庫支出金等未収入特定財源が 57 億 1,493 万円あり、これを勘案すると 100.9%の執行率となる。

調定額に対する収納率は 96.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。

収入未済額は 77 億 5,701 万円で、前年度に比べ 6 億 9,484 万円 (8.2%) 減少している。

不納欠損額は 9 億 7,492 万円で、前年度に比べ 3 億 9,161 万円 (67.1%) 増加している。この主なものは、市税の 8 億 5,502 万円である。

## イ 財源別収入状況

財源別収入状況は、次のとおりである。(資料第4,5参照)

一般財源は1,897億3,474万円で、前年度に比べ84億272万円(4.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は69.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

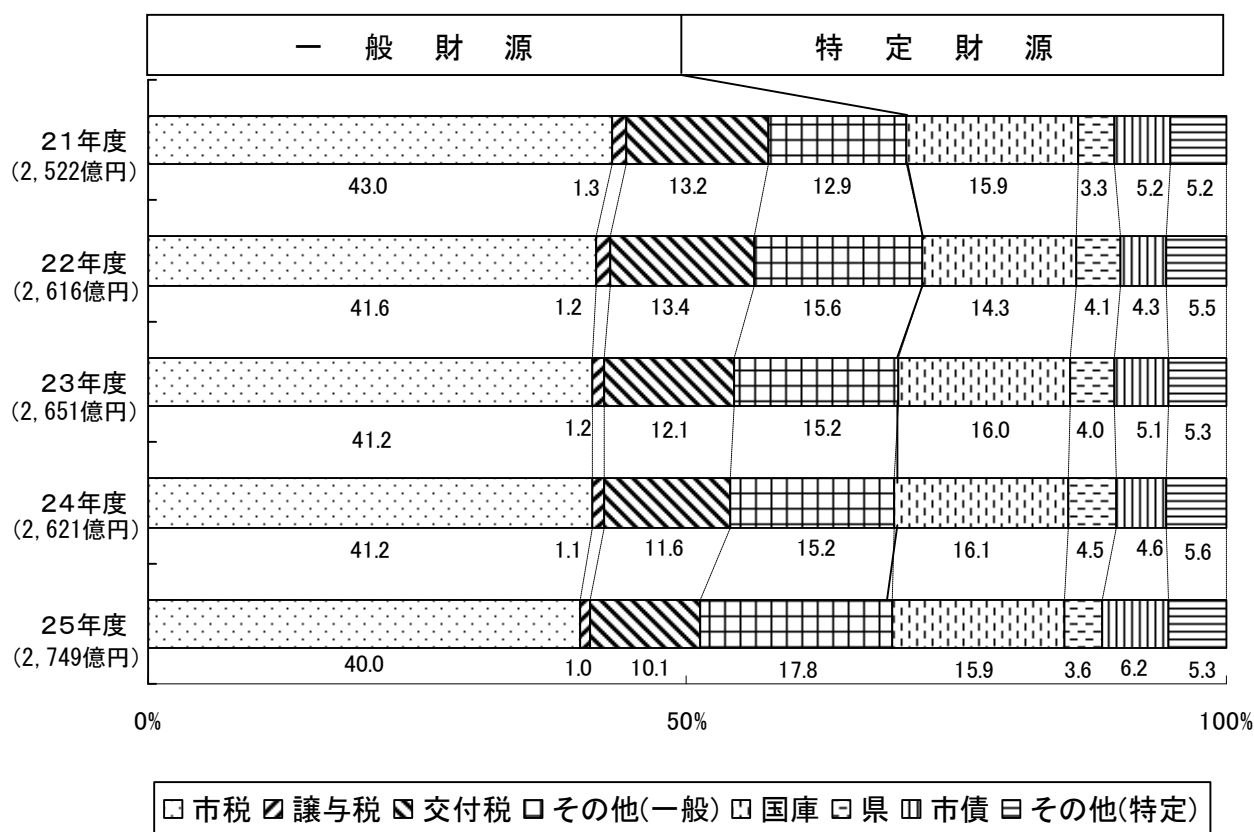
特定財源は851億6,740万円で、前年度に比べ43億7,688万円(5.4%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は31.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、財源を自主的なもの及び依存的なものに分類すると、自主財源は1,357億7,336万円で、前年度に比べ65億6,593万円(5.1%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は49.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

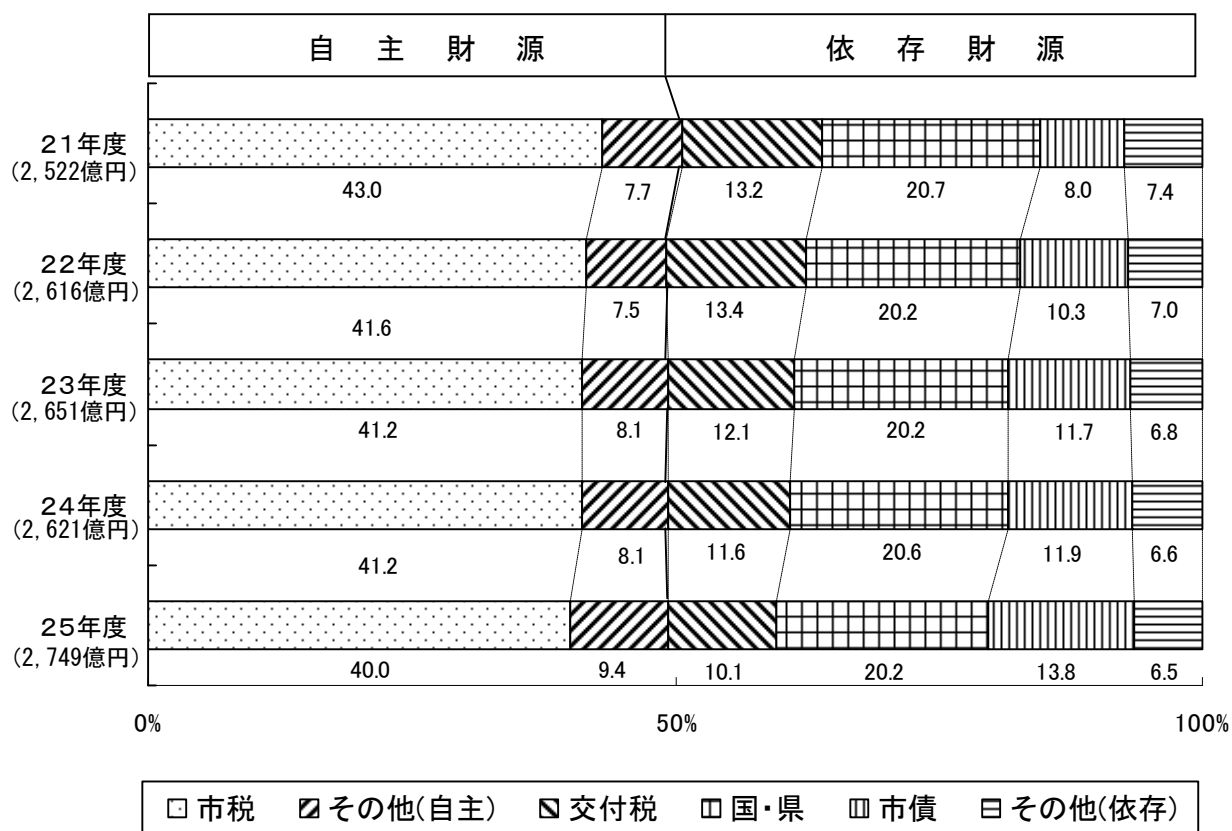
依存財源は1,391億2,878万円で、前年度に比べ62億1,367万円(4.7%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は50.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、依存財源が自主財源を上回っている。

なお、「一般財源及び特定財源の構成比の推移」及び「自主財源及び依存財源の構成比の推移」は、次のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の構成比の推移



### 自主財源及び依存財源の構成比の推移



## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第 6-1 参照)

### 第 1 款 市 税

収入済額は 1,100 億 825 万円で、前年度に比べ 19 億 2,057 万円 (1.8%) の増加となっている。  
 予算現額 1,085 億 7,487 万円に対し 14 億 3,338 万円の増収となっている。  
 税目別に分類すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 比 較 表

年度	税 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			執行率 C/A	収納率 C/B
				C	うち還付未済額	構成比		
		円	円	円	円	%	%	%
25 年度	市 民 税	48,104,540,000	51,936,659,032	48,772,051,837	15,287,350	44.3	101.4	93.9
	個 人	36,733,430,000	39,919,738,482	37,163,361,383	14,254,950	33.8	101.2	93.1
	法 人	11,371,110,000	12,016,920,550	11,608,690,454	1,032,400	10.6	102.1	96.6
	固 定 資 産 税	42,885,390,000	45,915,267,821	43,333,701,719	2,721,761	39.4	101.0	94.4
	軽 自 動 車 税	1,289,280,000	1,456,179,662	1,325,032,874	600,044	1.2	102.8	91.0
	市 た ば こ 税	5,381,240,000	5,512,992,802	5,512,992,802	0	5.0	102.4	100
	特 別 土 地 保 有 税	270,000	9,735,900	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	3,552,740,000	3,702,583,765	3,646,285,091	0	3.3	102.6	98.5
	都 市 計 画 税	7,345,250,000	7,910,416,845	7,401,438,998	525,194	6.7	100.8	93.6
	そ の 他 の 税	16,160,000	19,295,880	16,748,220	0	0.0	103.6	86.8
	<b>計</b>	<b>108,574,870,000</b>	<b>116,463,131,707</b>	<b>110,008,251,541</b>	<b>19,134,349</b>	<b>100</b>	<b>101.3</b>	<b>94.5</b>
24 年度	市 民 税	48,040,850,000	51,346,809,043	48,081,548,608	10,436,213	44.5	100.1	93.6
	個 人	36,317,500,000	39,389,853,938	36,549,500,051	8,468,013	33.8	100.6	92.8
	法 人	11,723,350,000	11,956,955,105	11,532,048,557	1,968,200	10.7	98.4	96.4
	固 定 資 産 税	42,615,730,000	45,591,017,194	42,818,874,416	2,524,128	39.6	100.5	93.9
	軽 自 動 車 税	1,270,980,000	1,419,110,122	1,289,165,766	660,705	1.2	101.4	90.8
	市 た ば こ 税	4,874,950,000	4,983,935,230	4,983,935,230	0	4.6	102.2	100
	特 別 土 地 保 有 税	2,120,000	11,119,000	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	3,520,350,000	3,634,101,979	3,571,800,470	0	3.3	101.5	98.3
	都 市 計 画 税	7,286,760,000	7,869,197,114	7,325,633,672	488,871	6.8	100.5	93.1
	そ の 他 の 税	19,540,000	18,717,780	16,714,270	0	0.0	85.5	89.3
	<b>計</b>	<b>107,631,280,000</b>	<b>114,874,007,462</b>	<b>108,087,672,432</b>	<b>14,109,917</b>	<b>100</b>	<b>100.4</b>	<b>94.1</b>
増・減 (△)	市 民 税	63,690,000	589,849,989	690,503,229	4,851,137	△ 0.2	1.3	0.3
	個 人	415,930,000	529,884,544	613,861,332	5,786,937	0	0.6	0.3
	法 人	△ 352,240,000	59,965,445	76,641,897	△ 935,800	△ 0.1	3.7	0.2
	固 定 資 産 税	269,660,000	324,250,627	514,827,303	197,633	△ 0.2	0.5	0.5
	軽 自 動 車 税	18,300,000	37,069,540	35,867,108	△ 60,661	0	1.4	0.2
	市 た ば こ 税	506,290,000	529,057,572	529,057,572	0	0.4	0.2	0
	特 別 土 地 保 有 税	△ 1,850,000	△ 1,383,100	0	0	0	0	0
	事 業 所 税	32,390,000	68,481,786	74,484,621	0	0	1.1	0.2
	都 市 計 画 税	58,490,000	41,219,731	75,805,326	36,323	△ 0.1	0.3	0.5
	そ の 他 の 税	△ 3,380,000	578,100	33,950	0	0	18.1	△ 2.5
	<b>計</b>	<b>943,590,000</b>	<b>1,589,124,245</b>	<b>1,920,579,109</b>	<b>5,024,432</b>	<b>—</b>	<b>0.9</b>	<b>0.4</b>

(注) その他の税は、鉱産税、入湯税である。

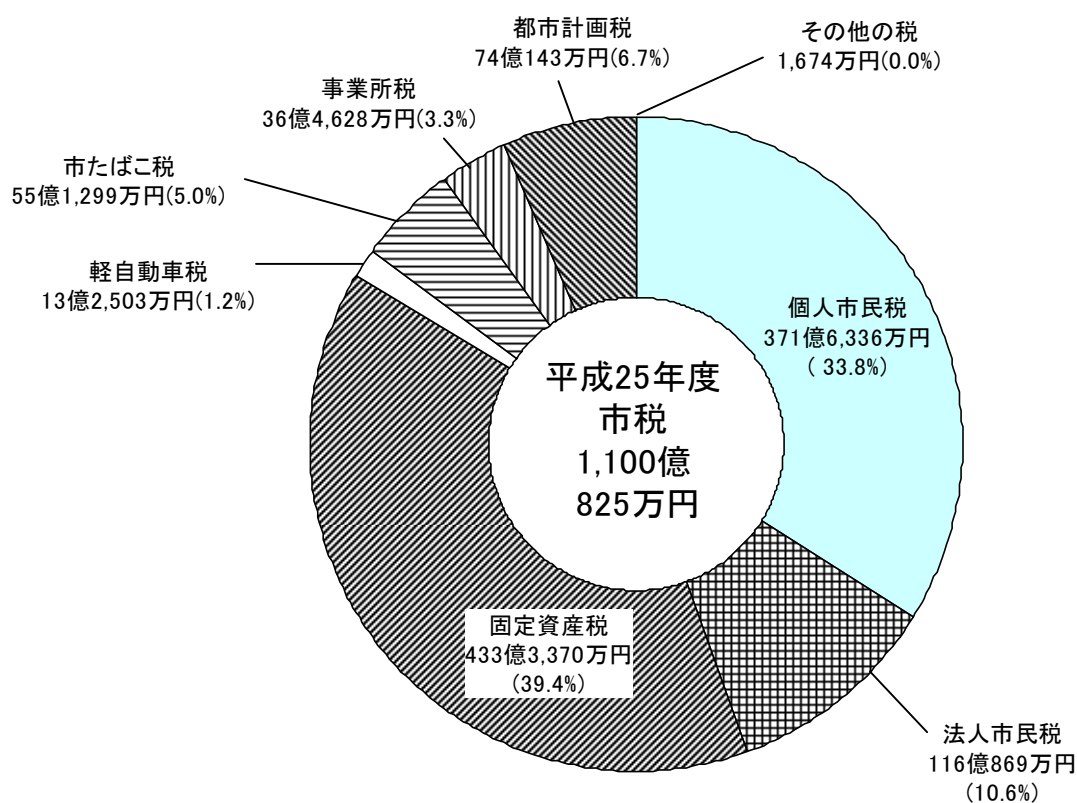
主な税目についてみると、前年度に比べ市民税は 6 億 9,050 万円の増加となっている。これは主に個人市民税が 6 億 1,386 万円増加したためである。

固定資産税も 5 億 1,482 万円、都市計画税も 7,580 万円の増加となっている。

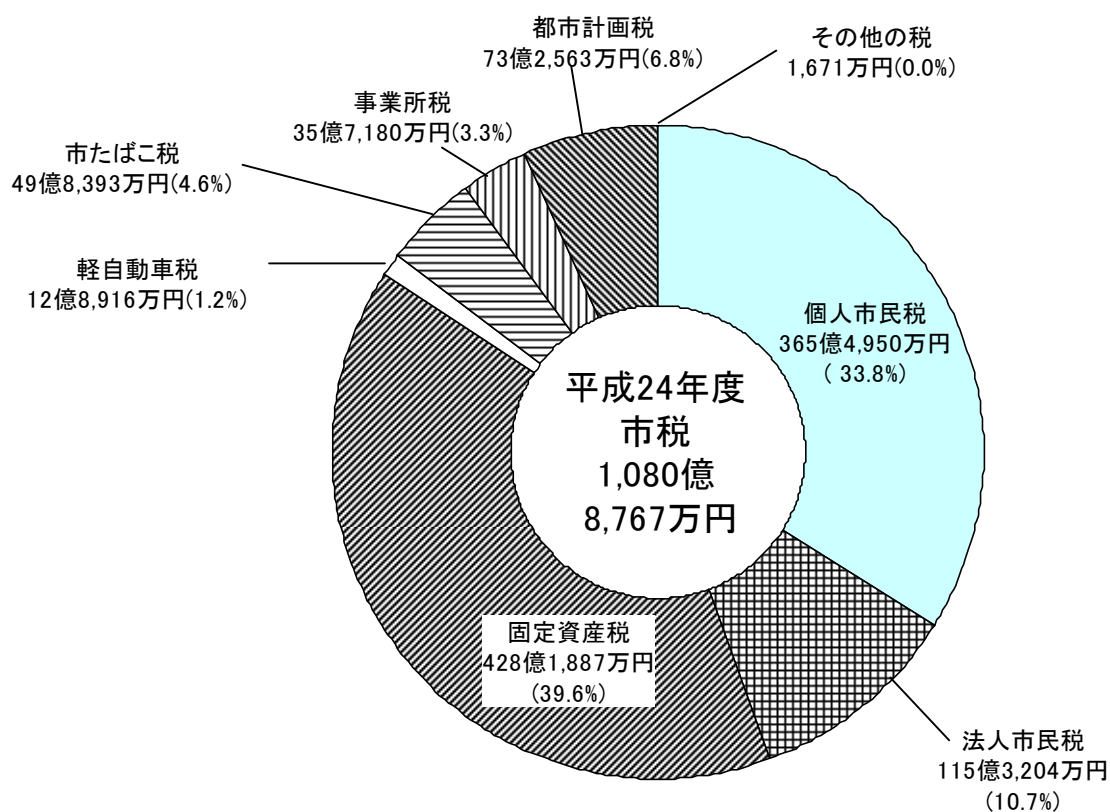
これをグラフに表すと、次のとおりである。



## 25年度市税収入状況



## 24年度市税収入状況



市税の収納状況は、次表のとおりである。

## 収 納 状 況

区 分	25 年 度					24年度
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
	円	円	%	円	円	%
現年課税分	110,152,907,178	17,745,137 108,674,383,615	98.7	60,870,494	1,435,398,206	98.5
滞納繰越分	6,310,224,529	1,389,212 1,333,867,926	21.1	794,155,629	4,183,590,186	20.8
<b>計</b>	<b>116,463,131,707</b>	<b>19,134,349 110,008,251,541</b>	<b>94.5</b>	<b>855,026,123</b>	<b>5,618,988,392</b>	<b>94.1</b>

(注) 収入済額欄中、上段の数字は還付未済額を示す。

収納率について前年度と比べると、現年課税分は98.7%で0.2ポイント、滞納繰越分も21.1%で0.3ポイント向上し、合計でも94.5%で0.4ポイント向上している。

前々年度から引き続き94%台を確保している。

市税の収入未済額等の決算状況は、次表のとおりである。

## 市 税 の 収 入 未 済 額 等 の 決 算 状 況

区 分	25 年 度		24 年 度		増、減 (△)		
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	円	円	
現年課税分	市 民 税	755,443,068	11,862,864	806,999,749	1,832,185	△ 51,556,681	10,030,679
	個 人	695,298,566	11,836,264	734,272,187	829,408	△ 38,973,621	11,006,856
	法 人	60,144,502	26,600	72,727,562	1,002,777	△ 12,583,060	△ 976,177
	固 定 資 産 税	527,062,623	39,447,148	628,539,560	7,073,032	△ 101,476,937	32,374,116
	都 市 計 画 税	103,152,591	7,882,552	122,751,709	1,394,968	△ 19,599,118	6,487,584
	そ の 他 の 税	49,739,924	1,677,930	48,958,976	364,500	780,948	1,313,430
	<b>計</b>	<b>1,435,398,206</b>	<b>60,870,494</b>	<b>1,607,249,994</b>	<b>10,664,685</b>	<b>△ 171,851,788</b>	<b>50,205,809</b>
滞納繰越分	市 民 税	2,043,882,831	368,705,782	2,277,729,727	189,134,987	△ 233,846,896	179,570,795
	個 人	1,856,183,165	207,314,054	1,959,674,139	154,046,166	△ 103,490,974	53,267,888
	法 人	187,699,666	161,391,728	318,055,588	35,088,821	△ 130,355,922	126,302,907
	固 定 資 産 税	1,676,954,315	340,823,777	1,942,133,288	196,921,026	△ 265,178,973	143,902,751
	都 市 計 画 税	330,579,491	67,888,407	381,260,019	38,645,617	△ 50,680,528	29,242,790
	そ の 他 の 税	132,173,549	16,737,663	137,830,636	18,874,968	△ 5,657,087	△ 2,137,305
	<b>計</b>	<b>4,183,590,186</b>	<b>794,155,629</b>	<b>4,738,953,670</b>	<b>443,576,598</b>	<b>△ 555,363,484</b>	<b>350,579,031</b>
合 計	市 民 税	2,799,325,899	380,568,646	3,084,729,476	190,967,172	△ 285,403,577	189,601,474
	個 人	2,551,481,731	219,150,318	2,693,946,326	154,875,574	△ 142,464,595	64,274,744
	法 人	247,844,168	161,418,328	390,783,150	36,091,598	△ 142,938,982	125,326,730
	固 定 資 産 税	2,204,016,938	380,270,925	2,570,672,848	203,994,058	△ 366,655,910	176,276,867
	都 市 計 画 税	433,732,082	75,770,959	504,011,728	40,040,585	△ 70,279,646	35,730,374
	そ の 他 の 税	181,913,473	18,415,593	186,789,612	19,239,468	△ 4,876,139	△ 823,875
	<b>計</b>	<b>5,618,988,392</b>	<b>855,026,123</b>	<b>6,346,203,664</b>	<b>454,241,283</b>	<b>△ 727,215,272</b>	<b>400,784,840</b>

(注) その他の税は、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税、事業所税である。

収入未済額は56億1,898万円で、前年度に比べ7億2,721万円(11.5%)の減少となっている。

不納欠損額は8億5,502万円で、前年度に比べ4億78万円(88.2%)増加している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、収納率の一層の向上に努め、収入未済額の解消に向けて引き続き努力されたい。

## 市 税 収 納 率 の 推 移

(単位：円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現年課税分	97.8	98.1	98.1	98.2	98.1	98.1	98.1	98.3	98.5	98.7
滞納繰越分	18.0	22.9	23.4	22.8	21.6	22.0	24.6	23.1	20.8	21.1
<b>計</b>	<b>90.5</b>	<b>91.9</b>	<b>92.8</b>	<b>93.6</b>	<b>93.7</b>	<b>93.5</b>	<b>93.8</b>	<b>94.0</b>	<b>94.1</b>	<b>94.5</b>

市税における収入未済額の推移及びその対応状況並びに不納欠損処分状況は、次のとおりである。

## 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
6,955,032,887	6,805,507,042	6,625,866,821	6,346,203,664	5,618,988,392

## 財 産 差 押 状 況

区 分	24年度末		差押執行		差押解除		25年度末	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
動 産	1	50	8	120,014	3	39,622	6	80,442
不 動 産	1,991	1,050,069	357	73,249	420	311,816	1,928	811,502
電 話 加 入 権 等	11	10,403	0	0	5	1,035	6	9,368
債 権	1,600	1,136,905	10,556	2,214,534	10,802	1,635,078	1,354	1,716,361
参 加 差 押	1,039	520,530	135	62,262	93	95,057	1,081	487,735
<b>計</b>	<b>4,642</b>	<b>2,717,957</b>	<b>11,056</b>	<b>2,470,059</b>	<b>11,323</b>	<b>2,082,608</b>	<b>4,375</b>	<b>3,105,408</b>

## 交 付 要 求 状 況

24年度末		新規要求分		解除分		25年度末	
件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
339	316,718	592	502,425	566	313,170	365	505,973

## 執 行 停 止 の 状 況

区 分	25 年 度		24 年 度		増, 減 (△)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無 財 産	14,696	359,905,759	13,740	410,064,080	956	△ 50,158,321
生 活 困 窮	9,730	109,708,111	11,905	142,243,633	△ 2,175	△ 32,535,522
所 在 不 明	3,084	54,335,324	4,014	72,275,358	△ 930	△ 17,940,034
<b>計</b>	<b>27,510</b>	<b>523,949,194</b>	<b>29,659</b>	<b>624,583,071</b>	<b>△ 2,149</b>	<b>△ 100,633,877</b>

## 不 納 欠 損 処 分 及 び 根 拠

区 分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税 普 通 徴 収	4,243	83,159,475	2,892	40,659,919	3,618	61,024,056
市 民 税 特 別 徴 収	795	13,709,812	592	14,813,989	509	5,783,067
法 人 市 民 税	172	32,554,777	90	123,833,763	96	5,029,788
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1,819	75,700,749	15,195	337,402,574	1,746	42,938,561
軽 自 動 車 税	1,492	5,789,145	1,512	4,850,850	1,111	4,377,498
事 業 所 税	3	2,514,900	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	1	883,200	0	0
<b>計</b>	<b>8,524</b>	<b>213,428,858</b>	<b>20,282</b>	<b>522,444,295</b>	<b>7,080</b>	<b>119,152,970</b>

## 第2款 地方譲与税

収入済額は28億6,268万円で、前年度に比べ1億2,577万円(4.2%)の減少となっている。  
 予算現額27億1,600万円に対し1億4,668万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
地方揮発油譲与税	1,261,000,000	1,318,432,000	104.6	97.7	1,283,000,000	1,349,696,000	105.2	100.6	△ 31,264,000
自動車重量譲与税	1,327,000,000	1,401,377,000	105.6	94.0	1,420,000,000	1,490,518,000	105.0	91.8	△ 89,141,000
地方道路譲与税	0	37	—	0.6	0	6,276	—	105.3	△ 6,239
航空機燃料譲与税	30,000,000	43,121,000	143.7	98.6	27,000,000	43,745,000	162.0	122.9	△ 624,000
石油ガス譲与税	98,000,000	99,752,000	101.8	95.5	100,000,000	104,494,000	104.5	91.6	△ 4,742,000
<b>計</b>	<b>2,716,000,000</b>	<b>2,862,682,037</b>	<b>105.4</b>	<b>95.8</b>	<b>2,830,000,000</b>	<b>2,988,459,276</b>	<b>105.6</b>	<b>95.9</b>	<b>△ 125,777,239</b>

## 第3款 利子割交付金

収入済額は2億7,047万円で、前年度に比べ3,384万円(11.1%)の減少となっている。  
 予算現額2億9,100万円に対し2,052万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
利子割交付金	291,000,000	270,476,000	92.9	88.9	334,000,000	304,325,000	91.1	80.4	△ 33,849,000

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は4億7,935万円で、前年度に比べ2億3,209万円(93.9%)の増加となっている。  
 予算現額3億1,500万円に対し1億6,435万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
配当割交付金	円 315,000,000	円 479,358,000	% 152.2	% 193.9	円 251,000,000	円 247,268,000	% 98.5	% 102.7	円 232,090,000

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6億6,923万円で、前年度に比べ6億1,448万円(1,122.2%)の増加となっている。  
 予算現額1,900万円に対し6億5,023万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
株式等譲渡所得割交付金	円 19,000,000	円 669,239,000	% 3,522.3	% 1,222.2	円 51,000,000	円 54,755,000	% 107.4	% 110.6	円 614,484,000

#### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は67億8,878万円で、前年度に比べ5,824万円(0.9%)の減少となっている。  
 予算現額69億700万円に対し1億1,821万円の減収となっている。

#### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
地方消費税交付金	円 6,907,000,000	円 6,788,788,000	% 98.3	% 99.1	円 6,938,000,000	円 6,847,030,000	% 98.7	% 100.9	円 △ 58,242,000

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億4,739万円で、前年度に比べ595万円(3.9%)の減少となっている。  
 予算現額1億4,600万円に対し139万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
ゴルフ場利用税交付金	円 146,000,000	円 147,394,362	% 101.0	% 96.1	円 150,000,000	円 153,345,530	% 102.2	% 99.3	円 △ 5,951,168

## 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は6億8,224万円で、前年度に比べ7,928万円(10.4%)の減少となっている。  
 予算現額7億4,200万円に対し5,975万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
自動車取得税交付金	円 742,000,000	円 682,245,721	% 91.9	% 89.6	円 765,000,000	円 761,528,535	% 99.5	% 125.9	円 △ 79,282,814

## 第9款 軽油引取税交付金

収入済額は49億2,691万円で、前年度に比べ3,785万円(0.8%)の減少となっている。  
 予算現額48億5,000万円に対し7,691万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
軽油引取税交付金	円 4,850,000,000	円 4,926,919,000	% 101.6	% 99.2	円 5,132,000,000	円 4,964,777,809	% 96.7	% 95.1	円 △ 37,858,809

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は7,933万円で、前年度に比べ416万円(5.0%)の減少となっている。  
 予算現額8,500万円に対し566万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
国有提供施設等所在市町村助成交付金	円 85,000,000	円 79,337,000	% 93.3	% 95.0	円 83,000,000	円 83,498,000	% 100.6	% 100.3	円 △ 4,161,000

## 第11款 地方特例交付金

収入済額は4億3,981万円で、前年度に比べ994万円(2.3%)の増加となっている。  
 予算現額3億9,800万円に対し4,181万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方特例交付金	円 398,000,000	円 439,818,000	% 110.5	% 102.3	円 404,000,000	円 429,876,000	% 106.4	% 39.2	円 9,942,000

## 第12款 地方交付税

収入済額は278億4,330万円で、前年度に比べ26億8,036万円(8.8%)の減少となっている。  
 予算現額272億3,489万円に対し6億841万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
地方交付税	円 27,234,895,000	円 27,843,307,000	% 102.2	% 91.2	円 29,789,079,000	円 30,523,670,000	% 102.5	% 95.4	円 △ 2,680,363,000
普通交付税	25,834,895,000	25,834,895,000	100	91.0	28,389,079,000	28,389,079,000	100	95.5	△ 2,554,184,000
特別交付税	1,400,000,000	2,008,412,000	143.5	94.1	1,400,000,000	2,134,591,000	152.5	94.9	△ 126,179,000



普通交付税の収入済額は258億3,489万円で、前年度に比べ25億5,418万円(9.0%)の減少となっている。

特別交付税の収入済額は20億841万円で、前年度に比べ1億2,617万円(5.9%)の減少となっている。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3億9,868万円で、前年度に比べ2,154万円(5.1%)の減少となっている。  
 予算現額3億9,600万円に対し268万円の増収となっている。

#### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
交通安全対策特別交付金	円 396,000,000	円 398,685,000	% 100.7	% 94.9	円 403,000,000	円 420,228,000	% 104.3	% 99.4	円 △ 21,543,000

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は45億4,243万円で、前年度に比べ5,517万円(1.2%)の増加となっている。

予算現額45億731万円に対し3,512万円の増収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)428万円を勘案すると3,940万円の純増収となる。

#### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
25年度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	分 担 金	26,811,839	28,910,002	28,910,002	0	107.8	100	0	0
	負 担 金	4,480,499,000	4,960,935,090	4,513,522,360	61,700	100.7	91.0	44,214,916	403,259,514
	<b>計</b>	<b>4,507,310,839</b>	<b>4,989,845,092</b>	<b>4,542,432,362</b>	<b>61,700</b>	<b>100.8</b>	<b>91.0</b>	<b>44,214,916</b>	<b>403,259,514</b>
24年度	分 担 金	28,145,212	24,881,242	24,878,872	0	88.4	100.0	0	2,370
	負 担 金	4,444,862,000	4,923,932,582	4,462,376,601	18,100	100.4	90.6	35,790,115	425,783,966
	<b>計</b>	<b>4,473,007,212</b>	<b>4,948,813,824</b>	<b>4,487,255,473</b>	<b>18,100</b>	<b>100.3</b>	<b>90.7</b>	<b>35,790,115</b>	<b>425,786,336</b>
増・減	分 担 金	△ 1,333,373	4,028,760	4,031,130	0	19.4	0.0	0	△ 2,370
	負 担 金	35,637,000	37,002,508	51,145,759	43,600	0.3	0.4	8,424,801	△ 22,524,452
	<b>計</b>	<b>34,303,627</b>	<b>41,031,268</b>	<b>55,176,889</b>	<b>43,600</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>8,424,801</b>	<b>△ 22,526,822</b>

**分担金**の収入済額は2,891万円で、前年度に比べ403万円(16.2%)の増加となっている。

災害復旧費分担金において、農地災害復旧事業費分担金が684万円減少したが、農林水産業費分担金において、非補助土地改良事業費分担金が1,463万円増加している。

**負担金**の収入済額は45億1,352万円で、前年度に比べ5,114万円(1.1%)の増加となっている。

消防費負担金において吉備中央町消防運営事業費負担金は9,190万円減少したが、民生費負担金において保育所措置費負担金(私立分)が1億4,566万円、土木費負担金の土木管理費負担金において職員派遣負担金が2,309万円それぞれ増加している。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は91.0%で前年度に比べ0.3ポイント向上している。収入未済額は4億325万円で前年度に比べ2,252万円(5.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、民生費負担金における保育所措置費負担金である。(資料第6-1,8参照)

### 保育所措置費負担金の決算状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
				うち還付未済額					
25年度	現年度分	円 3,955,022,000	円 4,037,585,100	円 3,967,999,348	円 49,000	% 100.3	% 98.3	円 0	円 69,634,752
	滞納繰越分	80,870,000	386,717,275	53,566,565	12,700	66.2	13.9	43,344,716	289,818,694
	<b>計</b>	<b>4,035,892,000</b>	<b>4,424,302,375</b>	<b>4,021,565,913</b>	<b>61,700</b>	<b>99.6</b>	<b>90.9</b>	<b>43,344,716</b>	<b>359,453,446</b>
24年度	現年度分	3,825,910,000	3,905,234,210	3,827,012,330	11,000	100.0	98.0	0	78,232,880
	滞納繰越分	81,048,000	400,097,117	56,446,077	7,100	69.6	14.1	34,790,345	308,867,795
	<b>計</b>	<b>3,906,958,000</b>	<b>4,305,331,327</b>	<b>3,883,458,407</b>	<b>18,100</b>	<b>99.4</b>	<b>90.2</b>	<b>34,790,345</b>	<b>387,100,675</b>
増・減	現年度分	129,112,000	132,350,890	140,987,018	38,000	0.3	0.3	0	△ 8,598,128
	滞納繰越分	△ 178,000	△ 13,379,842	△ 2,879,512	5,600	△ 3.4	△ 0.2	8,554,371	△ 19,049,101
	<b>計</b>	<b>128,934,000</b>	<b>118,971,048</b>	<b>138,107,506</b>	<b>43,600</b>	<b>0.2</b>	<b>0.7</b>	<b>8,554,371</b>	<b>△ 27,647,229</b>

### 保育所措置費負担金の収納率の推移

(単位：%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現年度分	97.8	97.6	97.4	97.1	97.3	97.2	97.7	97.9	98.0	98.3
滞納繰越分	17.4	15.5	15.0	15.6	15.1	15.0	16.1	16.9	14.1	13.9
<b>計</b>	<b>90.3</b>	<b>91.0</b>	<b>91.0</b>	<b>90.8</b>	<b>90.3</b>	<b>90.0</b>	<b>89.9</b>	<b>90.2</b>	<b>90.2</b>	<b>90.9</b>

### 保育所措置費負担金不納欠損の状況

25年度		24年度		増・減(△)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
2,972	43,344,716	2,244	34,790,345	728	8,554,371

保育所措置費負担金の収納率は90.9%（現年度分98.3%，滞納繰越分13.9%）で，前年度に比べ0.7ポイント向上している。収入未済額は3億5,945万円で，前年度に比べ2,764万円（7.1%）減少している。

不納欠損額は4,334万円で，前年度に比べ855万円（24.6%）増加している。

現年度分収納率は0.3ポイント向上しているが，滞納繰越分収納率は0.2ポイント低下している。今後とも，収納率の一層の向上に努め，収入未済額の解消に努力されたい。

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は57億5,551万円で，前年度に比べ1億4,482万円（2.6%）の増加となっている。予算現額56億1,125万円に対し1億4,425万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち還付未済額					
25年度	円	円	円	円	%	%	円	円	
	使用料	2,994,513,000	3,508,331,866	3,044,208,165	0	101.7	86.8	3,465,752	460,657,949
	手数料	2,616,743,000	2,726,643,258	2,711,305,878	0	103.6	99.4	896,220	14,441,160
	<b>計</b>	<b>5,611,256,000</b>	<b>6,234,975,124</b>	<b>5,755,514,043</b>	<b>0</b>	<b>102.6</b>	<b>92.3</b>	<b>4,361,972</b>	<b>475,099,109</b>
24年度	使用料	3,003,012,000	3,462,924,469	3,006,793,602	0	100.1	86.8	3,838,548	452,292,319
	手数料	2,584,753,000	2,619,893,970	2,603,896,182	41,320	100.7	99.4	803,490	15,235,618
	<b>計</b>	<b>5,587,765,000</b>	<b>6,082,818,439</b>	<b>5,610,689,784</b>	<b>41,320</b>	<b>100.4</b>	<b>92.2</b>	<b>4,642,038</b>	<b>467,527,937</b>
増・減	使用料	△ 8,499,000	45,407,397	37,414,563	0	1.6	0.0	△ 372,796	8,365,630
	手数料	31,990,000	106,749,288	107,409,696	△ 41,320	2.9	0.0	92,730	△ 794,458
	<b>計</b>	<b>23,491,000</b>	<b>152,156,685</b>	<b>144,824,259</b>	<b>△ 41,320</b>	<b>2.2</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 280,066</b>	<b>7,571,172</b>

**使用料**の収入済額は30億4,420万円で，前年度に比べ3,741万円（1.2%）の増加となっている。

総務使用料において岡山シンフォニーホール使用料が1,247万円，衛生使用料において墓地使用料が1,330万円，土木使用料において道路占用料が1,217万円それぞれ増加している。

**手数料**の収入済額は27億1,130万円で，前年度に比べ1億740万円（4.1%）の増加となっている。

総務手数料において住民基本台帳手数料が1,727万円，衛生手数料において家庭系ごみ処理手数料が4,964万円，事業系ごみ処理手数料が2,695万円それぞれ増加している。

収納状況についてみると，現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は92.3%で，前年度に比べ0.1ポイント向上している。収入未済額は4億7,509万円で，前年度に比べ757万円（1.6%）増加している。

収入未済額の主なものは，土木使用料における公営住宅使用料である。（資料第6-1,8参照）

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 決 算 状 況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		執行率 C/A	収納率 C/B	不納欠損額	収入未済額	
			C	うち遅付未済額					
25 年度	現年度分	円 670,227,000	円 703,590,700	円 673,799,700	円 0	% 100.5	% 95.8	円 0	円 29,791,000
	滞納繰越分	19,761,000	428,402,130	19,255,700	0	97.4	4.5	388,153	408,758,277
	<b>計</b>	<b>689,988,000</b>	<b>1,131,992,830</b>	<b>693,055,400</b>	<b>0</b>	<b>100.4</b>	<b>61.2</b>	<b>388,153</b>	<b>438,549,277</b>
24 年度	現年度分	680,675,000	711,166,600	681,495,100	0	100.1	95.8	0	29,671,500
	滞納繰越分	23,813,000	422,468,129	23,297,999	0	97.8	5.5	0	399,170,130
	<b>計</b>	<b>704,488,000</b>	<b>1,133,634,729</b>	<b>704,793,099</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>62.2</b>	<b>0</b>	<b>428,841,630</b>
増・減	現年度分	△ 10,448,000	△ 7,575,900	△ 7,695,400	0	0.4	0.0	0	119,500
	滞納繰越分	△ 4,052,000	5,934,001	△ 4,042,299	0	△ 0.4	△ 1.0	388,153	9,588,147
	<b>計</b>	<b>△ 14,500,000</b>	<b>△ 1,641,899</b>	<b>△ 11,737,699</b>	<b>0</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>388,153</b>	<b>9,707,647</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 収 納 率 の 推 移

(単位: %)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現 年 度 分	91.2	91.6	93.9	95.8	96.1	94.7	95.8	95.7	95.8	95.8
滞 納 繰 越 分	10.9	8.4	10.0	9.4	8.4	7.5	7.2	6.1	5.5	4.5
<b>計</b>	<b>64.0</b>	<b>62.5</b>	<b>63.2</b>	<b>63.8</b>	<b>64.1</b>	<b>64.1</b>	<b>64.0</b>	<b>62.7</b>	<b>62.2</b>	<b>61.2</b>

## 公 営 住 宅 使 用 料 の 不 納 欠 損 の 状 況

25 年 度		24 年 度		増・減(△)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
2	388,153	0	0	2	388,153

公営住宅使用料の収納率は61.2%（現年度分95.8%、滞納繰越分4.5%）で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。収入未済額は4億3,854万円で、前年度に比べ970万円（2.3%）増加している。不納欠損額は、前年度に比べ38万円皆増している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

## 第16款 国庫支出金

収入済額は455億393万円で、前年度に比べ33億5,924万円(8.0%)の増加となっている。

予算現額480億1,586万円に対し25億1,192万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)17億3,360万円を勘案すると7億7,832万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
国庫負担金	36,748,915,000	36,231,080,244	98.6	100.5	36,422,683,000	36,041,785,740	99.0	99.1	189,294,504
民生費	36,407,373,000	35,900,443,814	98.6	100.6	36,031,440,000	35,672,183,401	99.0	98.4	228,260,413
その他	341,542,000	330,636,430	96.8	89.5	391,243,000	369,602,339	94.5	272.4	△ 38,965,909
国庫補助金	11,087,085,639	9,072,676,254	81.8	153.5	9,250,858,727	5,911,892,928	63.9	97.0	3,160,783,326
民生費	1,187,701,000	895,995,000	75.4	91.3	1,050,629,000	981,632,000	93.4	95.7	△ 85,637,000
土木費	6,255,902,639	4,843,085,503	77.4	126.5	5,940,993,727	3,827,255,823	64.4	105.3	1,015,829,680
教育費	1,694,582,000	1,562,900,835	92.2	267.7	1,196,298,000	583,819,000	48.8	82.3	979,081,835
その他	1,948,900,000	1,770,694,916	90.9	341.1	1,062,938,000	519,186,105	48.8	72.0	1,251,508,811
委託金	179,862,000	200,179,891	111.3	104.8	192,557,000	191,010,493	99.2	86.1	9,169,398
<b>計</b>	<b>48,015,862,639</b>	<b>45,503,936,389</b>	<b>94.8</b>	<b>108.0</b>	<b>45,866,098,727</b>	<b>42,144,689,161</b>	<b>91.9</b>	<b>98.7</b>	<b>3,359,247,228</b>

**国庫負担金**の収入済額は362億3,108万円で、前年度に比べ1億8,929万円(0.5%)の増加となっている。

民生費国庫負担金の児童福祉費負担金において子ども手当負担金は18億4,274万円減少したが、児童手当負担金が13億8,712万円、保育所措置費負担金(私立分)が1億2,582万円、社会福祉費負担金において介護給付費負担金が1億9,208万円、訓練等給付費負担金が1億7,429万円それぞれ増加している。

**国庫補助金**の収入済額は90億7,267万円で、前年度に比べ31億6,078万円(53.5%)の増加となっている。

**委託金**の収入済額は2億17万円で、前年度に比べ916万円(4.8%)の増加となっている。

民生費委託金において国民年金事務費(基礎年金等)が1,276万円増加している。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

## 国庫補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	平成25年度	平成24年度	差引増減額
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	社会資本整備総合交付金	157,212,000	21,124,700	136,087,300
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	子育て支援交付金	0	165,893,000	△ 165,893,000
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	循環型社会形成推進交付金	449,241,000	5,000,000	444,241,000
農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	308,940,000	0	308,940,000
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	地方道事業費補助金	475,932,039	286,114,145	189,817,894
		地域活力基盤創造交付金	0	213,461,162	△ 213,461,162
		社会資本整備総合交付金	1,436,668,117	894,290,940	542,377,177
		地域自主戦略交付金	434,676,279	662,451,721	△ 227,775,442
		地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	938,300,000	0	938,300,000
	都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	981,479,000	640,419,350	341,059,650
		地域自主戦略交付金	192,509,667	850,090,333	△ 657,580,666
	住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	227,491,000	31,177,000	196,314,000
緊急消防援助隊設備整備費補助金		105,356,000	0	105,356,000	
消防費国庫補助金	消防費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	230,598,000	0	230,598,000
		教育総務費補助金	教育支援体制整備事業費補助金	119,587,000	0
教育費国庫補助金	小学校費補助金	小学校校舎耐震改修交付金	529,248,000	127,184,000	402,064,000
	中学校費補助金	中学校校舎耐震改修交付金	309,354,000	195,255,000	114,099,000
	社会教育費補助金	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	129,000,000	0	129,000,000

## 第17款 県支出金

収入済額は100億1,390万円で、前年度に比べ19億1,615万円（16.1%）の減少となっている。  
 予算現額111億1,109万円に対し10億9,719万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額（未収入特定財源）9億1,665万円を勘案すると1億8,053万円の純減収となる。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
県負担金	7,300,076,475	7,097,278,824	97.2	100.9	7,138,466,575	7,033,499,344	98.5	115.8	63,779,480
民生費	7,220,683,000	7,021,564,957	97.2	103.1	6,913,667,000	6,811,635,414	98.5	113.2	209,929,543
その他	79,393,475	75,713,867	95.4	34.1	224,799,575	221,863,930	98.7	396.1	△ 146,150,063
県補助金	2,584,087,593	1,622,060,627	62.8	46.3	3,886,448,000	3,500,260,674	90.1	99.1	△ 1,878,200,047
民生費	1,399,474,000	615,582,929	44.0	29.6	2,185,564,000	2,082,345,693	95.3	137.8	△ 1,466,762,764
衛生費	61,070,000	59,499,442	97.4	11.4	554,015,000	522,562,289	94.3	70.3	△ 463,062,847
労働費	38,986,000	35,486,183	91.0	29.1	141,258,000	122,126,257	86.5	39.9	△ 86,640,074
農林水産業	887,109,593	712,071,902	80.3	153.4	656,952,000	464,237,451	70.7	89.1	247,834,451
その他	197,448,000	199,420,171	101.0	64.5	348,659,000	308,988,984	88.6	68.6	△ 109,568,813
委託金	1,226,931,000	1,294,564,859	105.5	92.7	1,374,312,000	1,396,303,991	101.6	121.8	△ 101,739,132
<b>計</b>	<b>11,111,095,068</b>	<b>10,013,904,310</b>	<b>90.1</b>	<b>83.9</b>	<b>12,399,226,575</b>	<b>11,930,064,009</b>	<b>96.2</b>	<b>111.0</b>	<b>△ 1,916,159,699</b>

**県負担金**の収入済額は70億9,727万円で、前年度に比べ6,377万円（0.9%）の増加となっている。

民生費県負担金の児童福祉費負担金において子ども手当負担金は3億2,042万円、事務移譲県負担金の事務移譲交付金において県営住宅移譲交付金は1億5,840万円それぞれ減少したが、民生費県負担金の社会福祉負担金において自立支援医療費等給付費負担金が1,896万円、介護給付費負担金が9,171万円、訓練等給付費負担金が6,917万円、老人福祉負担金において後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1,524万円、児童福祉負担金において児童手当負担金が3億480万円、障害児施設措置費（給付費等）負担金が3,650万円それぞれ増加している。

**県補助金**の収入済額は16億2,206万円で、前年度に比べ18億7,820万円（53.7%）の減少となっている。

**委託金**の収入済額は12億9,456万円で、前年度に比べ1億173万円（7.3%）の減少となっている。

総務費委託金の徴税费委託金において県民税徴収取扱交付金は4,281万円増加、選挙費委託金において参議院議員選挙費委託金は1億7,105万円皆増したが、選挙費委託金において衆議院議員選挙費委託金が1億6,994万円、県知事選挙委託金が1億4,143万円それぞれ皆減している。

補助金の主な増減は次表のとおりである。

## 県補助金における主な増減

(単位：円)

目	節	細 節	平成25年度	平成24年度	差引増減額
総務費県補助金	総務管理費補助金	震災等緊急雇用対応事業交付金	0	21,702,145	△ 21,702,145
	徴税費補助金	震災等緊急雇用対応事業交付金	0	25,157,714	△ 25,157,714
	戸籍住民基本台帳費補助金	震災等緊急雇用対応事業交付金	0	10,611,634	△ 10,611,634
民生費県補助金	社会福祉費補助金	障害者自立支援対策臨時特例事業費補助金	7,175,000	89,631,000	△ 82,456,000
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	43,234,000	81,469,000	△ 38,235,000
		震災等緊急雇用対応事業交付金	0	16,413,643	△ 16,413,643
	老人福祉費補助金	介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金	11,383,000	1,193,548,000	△ 1,182,165,000
		施設開設準備等特別対策事業費補助金	0	172,734,000	△ 172,734,000
		高齢者在宅生活支援事業費補助金	0	11,663,000	△ 11,663,000
	児童福祉費補助金	安心子ども基金特別対策事業費補助金	365,088,000	392,010,000	△ 26,922,000
		震災等緊急雇用対応事業交付金	0	11,489,486	△ 11,489,486
	生活保護費補助金	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	85,795,000	0	85,795,000
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	妊婦健康診査臨時特例交付金	11,666,000	142,774,000	△ 131,108,000
		子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金	0	342,923,000	△ 342,923,000
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	12,366,000	0	12,366,000
労働費県補助金	労働諸費補助金	震災等緊急雇用対応事業交付金	0	122,126,257	△ 122,126,257
		重点分野雇用創出事業交付金	35,486,183	0	35,486,183
農林水産業費 農 業 費 補 助 金	農 業 費 補 助 金	団体営土地改良事業費補助金	492,090,000	261,533,000	230,557,000
		経営所得安定対策推進事業費補助金	25,420,269	0	25,420,269
		戸別所得補償制度推進事業費補助金	0	26,568,434	△ 26,568,434
商工費県補助金	商工費補助金	消費者行政活性化事業費補助金	54,683,687	40,271,968	14,411,719
消防費県補助金	消防費補助金	医療施設等設備整備費補助金	0	10,243,000	△ 10,243,000
災害復旧費 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	農業施設災害復旧事業費補助金	29,403,000	132,089,000	△ 102,686,000
公債費県補助金	公債費補助金	保健所建設費補助金	76,310,934	38,601,523	37,709,411



## 第18款 財産収入

収入済額は5億1,934万円で、前年度に比べ2億908万円(28.7%)の減少となっている。  
 予算現額4億9,391万円に対し2,543万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
財産運用収入	359,157,000	363,383,330	101.2	99.8	356,703,000	364,272,742	102.1	114.0	△ 889,412
財産売払収入	134,756,000	155,959,924	115.7	42.8	174,972,000	364,152,459	208.1	228.9	△ 208,192,535
<b>計</b>	<b>493,913,000</b>	<b>519,343,254</b>	<b>105.1</b>	<b>71.3</b>	<b>531,675,000</b>	<b>728,425,201</b>	<b>137.0</b>	<b>152.2</b>	<b>△ 209,081,947</b>

**財産運用収入**の収入済額は3億6,338万円で、前年度に比べ88万円(0.2%)の減少となっている。

**財産売払収入**の収入済額は1億5,595万円で、前年度に比べ2億819万円(57.2%)の減少となっている。

不動産売払収入において普通財産土地売払代金が1億3,484万円、大供周辺地区保留地売払収入が7,210万円それぞれ減少している。

## 第19款 寄 附 金

収入済額は1億1,736万円で、前年度に比べ7,704万円(191.1%)の増加となっている。  
 予算現額8,015万円に対し3,720万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
寄 附 金	80,156,000	117,360,792	146.4	291.1	36,842,000	40,314,180	109.4	162.6	77,046,612

教育費寄附金においてスポーツ振興寄附金が1,939万円皆減したが、総務費寄附金において、一般寄附金が2,372万円、まちづくり人づくり応援寄附金が1,029万円、民生費寄附金において地域福祉基金寄附金が5,843万円、それぞれ増加している。

## 第20款 繰入金

収入済額は51億9,017万円で、前年度に比べ44億2,509万円（578.4%）の増加となっている。  
 予算現額52億975万円に対し1,957万円の減収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
特別会計繰入金	74,776,000	73,802,206	98.7	103.2	72,967,000	71,541,571	98.0	111.6	2,260,635
基金繰入金	5,134,974,000	5,116,368,169	99.6	737.7	700,709,000	693,530,115	99.0	100.4	4,422,838,054
財政調整基金	3,500,000,000	3,500,000,000	100	皆増	0	0	-	-	3,500,000,000
その他	1,634,974,000	1,616,368,169	98.9	233.1	700,709,000	693,530,115	99.0	100.4	922,838,054
<b>計</b>	<b>5,209,750,000</b>	<b>5,190,170,375</b>	<b>99.6</b>	<b>678.4</b>	<b>773,676,000</b>	<b>765,071,686</b>	<b>98.9</b>	<b>101.3</b>	<b>4,425,098,689</b>

**特別会計繰入金**の収入済額は7,380万円で、前年度に比べ226万円（3.2%）の増加となっている。

**基金繰入金**の収入済額は51億1,636万円で、前年度に比べ44億2,283万円（637.7%）の増加となっている。

財政調整基金繰入金が35億円、公共施設等整備基金繰入金が10億円それぞれ皆増している。

## 第21款 繰越金

収入済額は42億2,084万円で、前年度に比べ13億7,006万円（24.5%）の減少となっている。  
 予算現額42億2,084万円に対しほぼ同額の収入となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増, 減(△) A-B
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
繰越金	4,220,842,182	4,220,841,769	100.0	75.5	5,590,905,714	5,590,905,777	100.0	86.8	△ 1,370,064,008

## 第22款 諸 収 入

収入済額は54億1,944万円で、前年度に比べ15億2,235万円(39.1%)の増収となっている。  
 予算現額47億8,343万円に対し6億3,601万円の増収となっている。

### 項 別 状 況

項	25年度				24年度				増、減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
延滞金、加算金 及び過料	円 240,000,000	円 222,303,387	% 92.6	% 100.8	円 240,000,000	円 220,538,198	% 91.9	% 89.8	円 1,765,189
市預金利子	22,862,000	11,401,547	49.9	112.5	29,439,000	10,131,669	34.4	72.6	1,269,878
貸付金元利収入	1,917,493,000	1,905,771,046	99.4	563.7	344,226,000	338,099,828	98.2	94.0	1,567,671,218
受託事業収入	47,455,000	36,166,497	76.2	27.6	134,716,000	130,821,910	97.1	104.5	△ 94,655,413
収益事業収入	1,400,000,000	1,553,014,625	110.9	105.0	1,400,000,000	1,478,659,882	105.6	93.1	74,354,743
雑入	1,155,624,000	1,690,789,374	146.3	98.4	1,240,349,000	1,718,836,692	138.6	129.5	△ 28,047,318
<b>計</b>	<b>4,783,434,000</b>	<b>5,419,446,476</b>	<b>113.3</b>	<b>139.1</b>	<b>3,388,730,000</b>	<b>3,897,088,179</b>	<b>115.0</b>	<b>106.5</b>	<b>1,522,358,297</b>

**延滞金、加算金及び過料**の収入済額は2億2,230万円で、前年度に比べ176万円(0.8%)の増加となっている。

市税延滞金は245万円増加した2億2,100万円となっている。

**市預金利子**の収入済額は1,140万円で、前年度に比べ126万円(12.5%)の増加となっている。

**貸付金元利収入**の収入済額は19億577万円で、前年度に比べ15億6,767万円(463.7%)の増加となっている。

衛生費貸付金元利収入の病院貸付金元利収入において、せのお病院貸付金元金回収が5億5,400万円、市民病院貸付金元金回収が10億9,100万円それぞれ皆増している。

**受託事業収入**の収入済額は3,616万円で、前年度に比べ9,465万円(72.4%)の減少となっている。

衛生費受託事業収入においてごみ焼却処理受託事業収入が8,875万円減少している。

**収益事業収入**の収入済額は15億5,301万円である。これは宝くじ収入で、前年度に比べ7,435万円(5.0%)の増加となっている。

**雑入**の収入済額は16億9,078万円で、前年度に比べ2,804万円(1.6%)の減少となっている。

収納状況についてみると、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は80.3%で、前年度に比べ5.3ポイント向上している。

収入未済額は12億5,621万円で、前年度に比べ4,705万円(3.9%)増加している。

(資料第6-1参照)

収入未済額の主なものは、民生費雑入における返納金(民生)及び民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収である。(資料第8参照)

民生費雑入における返納金(民生)の収納率は23.9%(現年度分58.6%、滞納繰越分6.5%)で、前年度に比べ3.4ポイント向上している。収入未済額は9億3,107万円で、前年度に比べ5,185万円(5.9%)増加している。これは主に、生活保護費の返納金である。

また、民生費貸付金元利収入における生活改善資金貸付金元金回収(滞納繰越分)の収納率は1.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。収入未済額は1億258万円で、前年度に比べ147万円(1.4%)減少している。

今後とも、収納率の向上に努め、収入未済額の解消に向けて努力されたい。

## 第23款 市 債

収入済額は380億2,270万円で、前年度に比べ69億6,110万円(22.4%)の増加となっている。  
 予算現額415億5,840万円に対し35億3,570万円の減収となっている。翌年度への財源繰越額(未収入特定財源)30億6,040万円を勘案すると4億7,530万円の純減収となる。

### 目 別 状 況

目	25年度				24年度				増, 減(△)
	予算現額	収入済額			予算現額	収入済額			
		A	執行率	前年度比		B	執行率	前年度比	A-B
	円	円	%	%	円	円	%	%	円
総務債	2,156,700,000	2,035,900,000	94.4	203.5	1,373,000,000	1,000,200,000	72.8	2,304.6	1,035,700,000
民生債	61,800,000	45,500,000	73.6	16.0	323,800,000	284,800,000	88.0	61.7	△239,300,000
衛生債	5,194,100,000	5,149,000,000	99.1	2,677.6	382,000,000	192,300,000	50.3	39.8	4,956,700,000
農林水産業債	594,700,000	473,300,000	79.6	97.7	601,000,000	484,200,000	80.6	82.2	△10,900,000
商工債	228,900,000	228,900,000	100	1,045.2	21,900,000	21,900,000	100	皆増	207,000,000
土木債	8,150,400,000	6,376,100,000	78.2	76.8	10,354,500,000	8,303,500,000	80.2	122.5	△1,927,400,000
消防債	1,598,600,000	475,900,000	29.8	62.2	769,700,000	765,700,000	99.5	32.1	△289,800,000
教育債	2,527,800,000	2,198,000,000	87.0	237.1	1,520,300,000	926,900,000	61.0	34.9	1,271,100,000
災害復旧債	45,400,000	40,100,000	88.3	48.8	150,300,000	82,100,000	54.6	218.4	△42,000,000
臨時財政対策債	21,000,000,000	21,000,000,000	100	110.5	19,000,000,000	19,000,000,000	100	108.6	2,000,000,000
<b>計</b>	<b>41,558,400,000</b>	<b>38,022,700,000</b>	<b>91.5</b>	<b>122.4</b>	<b>34,496,500,000</b>	<b>31,061,600,000</b>	<b>90.0</b>	<b>100.4</b>	<b>6,961,100,000</b>

**総務債**は20億3,590万円で、総務管理債において庁舎建設事業費充当が8億3,850万円、防災対策事業費充当が1億3,420万円それぞれ増加している。

**民生債**は4,550万円で、児童福祉債において私立保育園施設整備事業助成費充当が1億2,960万円、児童自立支援施設整備費充当が1億230万円それぞれ減少している。

**衛生債**は51億4,900万円で、保健衛生債において独立行政法人移行準備費充当が32億9,200万円、斎場整備事業費充当が6億9,130万円、清掃債において廃棄物再生利用施設整備事業費充当が7億5,270万円それぞれ増加している。

**農林水産業債**は4億7,330万円で、農業債において溜池整備事業費充当は1,140万円、団体営土地改良事業費充当は3,570万円それぞれ増加したが、水路整備事業費充当が7,520万円減少している。

**商工債**は2億2,890万円で、観光施設整備事業費充当が2億700万円増加している。

**土木債**は63億7,610万円で、道路橋りょう債において道路整備事業費充当が7億5,350万円、都市計画債において街路事業費充当が9億9,300万円、公園整備事業費充当が4億1,480万円それぞれ減少している。

**消防債**は4億7,590万円で、消防施設整備費充当が2億8,980万円減少している。

**教育債**は21億9,800万円で、小学校債において義務教育施設整備事業費充当が9億4,650万円、中学校債において義務教育施設整備事業費充当が2億7,550万円それぞれ増加している。

**災害復旧債**は4,010万円で、農林水産業施設災害復旧債において農林水産業施設災害復旧事業費充当が2,680万円、教育施設災害復旧債において社会体育施設災害復旧事業費充当が1,870万円それぞれ減少している。

**臨時財政対策債**は210億円で、20億円増加している。

## (2) 歳 出

### ア 決 算 状 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

区 分	25 年 度 A	24 年 度 B	増、減(△)	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
予 算 現 額	278,266,784,728	267,905,785,228	10,360,999,500	3.9
支 出 済 額	264,941,897,627	254,801,695,263	10,140,202,364	4.0
執 行 率	95.2	95.1	0.1	
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	-
	繰 越 明 許 費	7,340,343,743	7,772,541,728	△ 432,197,985
	事 故 繰 越 し	0	0	-
	計	7,340,343,743	7,772,541,728	△ 432,197,985
	予 算 現 額 対 する 比 率	2.6	2.9	△ 0.3
不 用 額	5,984,543,358	5,331,548,237	652,995,121	12.2

支出済額は2,649億4,189万円で、前年度に比べ101億4,020万円(4.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は95.2%であり、翌年度繰越額を勘案すると97.8%となる。

翌年度繰越額73億4,034万円はすべて繰越明許費であり、前年度に比べ4億3,219万円(5.6%)の減少となっている。減少の主な理由は、民生費は11億6,179万円、消防費は11億1,604万円それぞれ増加したが、教育費が9億5,030万円、土木費が8億6,384万円、総務費が3億5,390万円、農林水産業費が2億8,356万円、災害復旧費が1億1,925万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、工事の施行に伴う地元調整及び関係機関との協議等に不測の日数を要し、事業が遅延したことなどによる繰越明許費であるが、事業実施に当たっては、より綿密な計画の策定と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進になお一層努力されたい。

不用額は59億8,454万円で、前年度に比べ6億5,299万円(12.2%)の増加となっている。

不用額の主なものは扶助費、物件費である。

### イ 性 質 別 決 算 状 況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。(資料第10参照)

## 性 質 別 歳 出 決 算 状 況

区 分		25 年 度		24 年 度		増, 減(△)	
		支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	C (A-B)	C/B
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	44,741,310	16.9	44,784,537	17.6	△ 43,227	△ 0.1
	扶 助 費	67,682,799	25.5	66,512,486	26.1	1,170,313	1.8
	公 債 費	35,426,906	13.4	36,879,870	14.5	△ 1,452,964	△ 3.9
	小 計	147,851,015	55.8	148,176,893	58.2	△ 325,878	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	32,317,108	12.2	30,186,408	11.8	2,130,700	7.1
	災害復旧事業費	152,315	0.1	433,401	0.2	△ 281,086	△ 64.9
	小 計	32,469,423	12.3	30,619,809	12.0	1,849,614	6.0
その他の経費	物 件 費	27,323,159	10.3	26,105,696	10.2	1,217,463	4.7
	維持補修費	3,699,598	1.4	3,607,299	1.4	92,299	2.6
	補助費等	19,368,910	7.3	19,523,558	7.7	△ 154,648	△ 0.8
	繰 出 金	22,413,354	8.5	20,688,078	8.1	1,725,276	8.3
	投資及び出資金	6,309,667	2.4	1,971,174	0.8	4,338,493	220.1
	貸 付 金	154,643	0.1	155,843	0.1	△ 1,200	△ 0.8
	積 立 金	5,352,128	2.0	3,953,345	1.6	1,398,783	35.4
	小 計	84,621,459	31.9	76,004,993	29.8	8,616,466	11.3
<b>合 計</b>		<b>264,941,897</b>	<b>100</b>	<b>254,801,695</b>	<b>100</b>	<b>10,140,202</b>	<b>4.0</b>

**義務的経費**の支出済額は1,478億5,101万円で、前年度に比べ3億2,587万円(0.2%)の減少となっている。これは、扶助費は11億7,031万円(1.8%)増加したが、公債費が14億5,296万円(3.9%)、人件費が4,322万円(0.1%)減少したためである。扶助費の増加は主に私立保育園運営費委託料、介護給付費、訓練等給付費の増などによるものである。

**投資的経費**の支出済額は324億6,942万円で、前年度に比べ18億4,961万円(6.0%)の増加となっている。これは、災害復旧事業費は2億8,108万円減少したが、普通建設事業費が21億3,070万円(7.1%)増加したためである。普通建設事業費の増加は、主に民生費において老人ホーム整備費補助金及び私立保育園施設整備助成費が減少したが、主に衛生費において西部リサイクルプラザ整備・運営事業費、教育費において耐震改修整備事業(幼・小・中)、総務費において市民サービス拠点整備事業などが増加したためである。

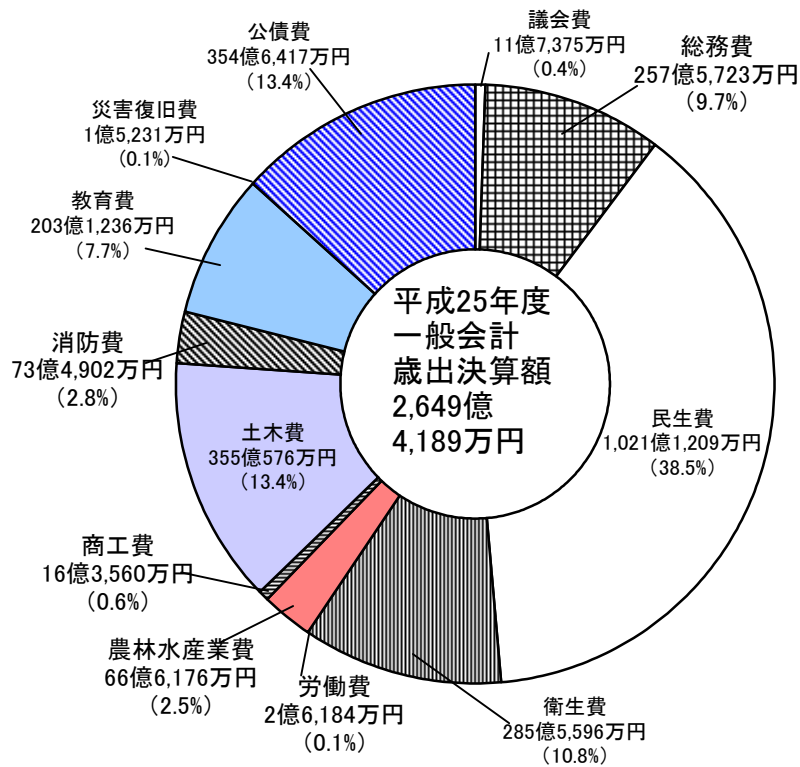
**その他の経費**の支出済額は846億2,145万円で、前年度に比べ86億1,646万円(11.3%)の増加となっている。これは主に投資及び出資金が43億3,849万円(220.1%)、繰出金が17億2,527万円(8.3%)、積立金が13億9,878万円(35.4%)、物件費が12億1,746万円(4.7%)それぞれ増加したためである。

投資及び出資金の増加は主に地方独立行政法人移行準備病院会計負担金の増によるものである。繰出金の増加は主に国民健康保険費特別会計への繰出金の増によるものである。積立金の増加は主に公共施設等整備基金積立金及び一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増によるものである。

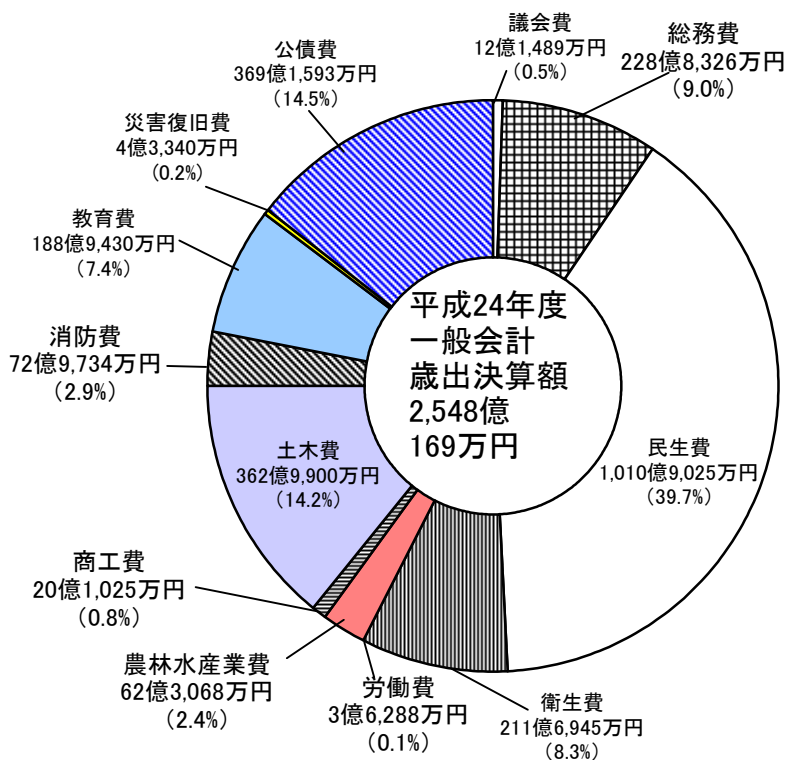
## ウ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。(資料第6-1参照)

## 25年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 24年度 一般会計 款別決算構成（歳出）



## 第1款 議会費

支出済額は11億7,375万円で、前年度に比べ4,114万円（3.4%）の減少となっている。  
 予算現額12億87万円に対する執行率は97.7%である。

### 項 別 状 況

項	25 年 度						24 年 度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
議 会 費	円 1,200,874,000	円 1,173,751,745	% 97.7	% 96.6	円 0	円 27,122,255	円 1,214,893,734	円 △ 41,141,989

## 第2款 総務費

支出済額は257億5,723万円で、前年度に比べ28億7,396万円（12.6%）の増加となっている。  
 予算現額265億3,975万円に対する執行率は97.1%であり、翌年度繰越額1億7,118万円を勘案すると  
 97.7%となる。

本年度の主な事業としては、安全・安心ネットワークの推進、区役所等出先機関での市民サービスの提供、税収入の確保、行財政改革への取り組みなどがあげられる。

また、南・東・中区役所の整備及び防犯灯のLED化に取り組んでいる。

なお、市有施設の耐震化事業等の財源として、45億円を公共施設等整備基金に積み立てている。

### 項 別 状 況

項	25 年 度						24 年 度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
総務管理費	円 22,268,990,300	円 21,587,492,904	% 96.9	% 115.1	円 171,180,500	円 510,316,896	円 18,749,116,532	円 2,838,376,372
徴 税 費	2,541,101,000	2,462,248,562	96.9	98.2	0	78,852,438	2,507,543,758	△ 45,295,196
戸 籍 住 民 基本台帳費	1,054,936,000	1,043,481,434	98.9	103.7	0	11,454,566	1,006,703,253	36,778,181
選 挙 費	476,995,000	470,556,629	98.7	108.7	0	6,438,371	433,051,040	37,505,589
統計調査費	62,623,000	60,892,078	97.2	126.2	0	1,730,922	48,235,297	12,656,781
監査委員費	135,112,000	132,559,792	98.1	95.6	0	2,552,208	138,616,405	△ 6,056,613
<b>計</b>	<b>26,539,757,300</b>	<b>25,757,231,399</b>	<b>97.1</b>	<b>112.6</b>	<b>171,180,500</b>	<b>611,345,401</b>	<b>22,883,266,285</b>	<b>2,873,965,114</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### （総務管理費）

公共施設等整備基金積立金の増	8億6,225万円	( 23.6%)
区役所等整備費の増	9億3,082万円	( 99.8%)
退職手当の増	3億8,723万円	( 10.4%)
基幹業務システム最適化事業費の増	2億2,400万円	(3,986.7%)
情報システム災害対策事業費の増	5,949万円	(1,033.5%)
電子自治体推進費の増	5,184万円	( 6.6%)
古都地区振興対策事業費の増	6,301万円	( 464.2%)
工事請負費等の減による建部町文化センター運営費の減	△ 7,512万円	(△ 39.8%)



**(徴 税 費)**

委託料等の減による収納課徴収事務費の減 △ 6,487万円 (△ 31.7%)

**(戸籍住民基本台帳費)**

委託料等の増による戸籍住民基本台帳事務費の増 5,471万円 ( 5.8%)

**(選 挙 費)**

参議院議員選挙費の増 1億7,105万円 ( 皆 増 )

市長選挙費の増 1億4,467万円 ( 皆 増 )

市議会議員選挙費の増 4,680万円 ( 皆 増 )

衆議院議員選挙費の減 △ 1億6,994万円 ( 皆 減 )

県知事選挙費の減 △ 1億4,143万円 ( 皆 減 )

**◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]****(総務管理費)**

防災対策事業 7,800万円

区役所等整備事業 6,889万円

建部町文化センター改修事業 2,200万円

**◎主な不用額の状況****(総務管理費)**

退職手当 1億1,605万円

**第3款 民 生 費**

支出済額は1,021億1,209万円で、前年度に比べ10億2,184万円(1.0%)の増加となっている。

予算現額1,058億9,347万円に対する執行率は96.4%であり、翌年度繰越額12億4,091万円を勘案すると97.6%となる。

本年度の主な事業としては、人権啓発事業の推進、生活保護費の支給、児童手当の支給、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計への繰出し、後期高齢者医療制度にかかる経費の支出、子ども医療費の助成、自立支援医療費等の給付などがあげられる。

**項 別 状 況**

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
社会福祉費	円 34,256,821,220	円 32,358,650,287	% 94.5	% 108.4	円 724,893,455	円 1,173,277,478	円 29,838,942,656	円 2,519,707,631
老人福祉費	9,286,419,000	8,919,407,029	96.0	87.5	232,000,000	135,011,971	10,193,700,857	△ 1,274,293,828
児童福祉費	38,544,535,850	37,723,123,950	97.9	99.2	284,017,742	537,394,158	38,040,533,449	△ 317,409,499
生活保護費	23,801,902,000	23,110,797,581	97.1	100.4	0	691,104,419	23,016,977,202	93,820,379
災害救助費	3,797,000	115,057	3.0	115.7	0	3,681,943	99,422	15,635
<b>計</b>	<b>105,893,475,070</b>	<b>102,112,093,904</b>	<b>96.4</b>	<b>101.0</b>	<b>1,240,911,197</b>	<b>2,540,469,969</b>	<b>101,090,253,586</b>	<b>1,021,840,318</b>

**◎主な対前年度増減の状況****(社会福祉費)**

国民健康保険費特別会計繰出金の増 12億6,201万円 ( 20.4%)

介護保険費特別会計繰出金の増	2億9,152万円	( 4.1%)
介護給付費の増 (障害福祉課分)	2億7,789万円	( 5.1%)
訓練等給付費の増 (障害福祉課分)	1億3,512万円	( 7.6%)
訓練等給付費の増 (保健管理課分)	1億2,922万円	( 19.0%)
自立支援医療費等給付費の増 (保健管理課分)	1億1,337万円	( 7.7%)
心身障害者医療費の増	1億1,328万円	( 12.1%)
自立支援医療費等給付費の増 (障害福祉課分)	6,581万円	( 7.3%)
ふれあいセンター運営費の増	6,349万円	( 7.2%)
積立金の増による地域福祉基金運営事務費の増	5,801万円	(3,532.0%)

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備事業助成費の減	△ 13億4,090万円	(△100.0%)
玉松園運営費の減	△ 1億3,762万円	( 皆 減 )
後期高齢者医療関係費の増	1億8,305万円	( 2.6%)

#### (児童福祉費)

子ども手当費の減	△ 22億8,015万円	(△100.0%)
私立保育園施設整備事業助成費の減	△ 4億 944万円	(△ 86.3%)
こども総合相談所運営費の減	△ 1億2,823万円	(△ 26.2%)
保育園運営費の減	△ 1億2,616万円	( △ 1.9%)
子ども医療費の減	△ 7,994万円	( △ 4.7%)
児童手当費の増	20億 377万円	( 19.4%)
私立保育園運営費委託料の増	4億 379万円	( 5.5%)
私立保育園助成費の増	2億1,795万円	( 16.6%)
障害児等保護費の増	1億 732万円	( 11.6%)
こども園推進事業費の増	2,888万円	( 皆 増 )

#### (生活保護費)

委託料の増による福祉事務所等事務費の増	7,860万円	( 8.3%)
---------------------	---------	---------

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (社会福祉費)

心身障害者福祉施設整備助成事業	4億2,315万円
臨時福祉給付金給付事業	1億9,021万円
西大寺ふれあいセンター駐車場増設事業	1億 173万円

#### (老人福祉費)

老人福祉施設整備助成事業	2億3,200万円
--------------	-----------

#### (児童福祉費)

私立保育園施設整備助成事業	1億2,829万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1億 26万円
放課後児童健全育成事業	2,634万円
保育園入退園管理システム改修事業	2,052万円

### ◎主な不用額の状況

#### (社会福祉費)

介護給付費の扶助費 (障害福祉課分)	2億2,075万円
訓練等給付費の扶助費 (障害福祉課分)	1億8,445万円
介護保険費特別会計繰出金	1億5,741万円
国民健康保険費特別会計繰出金	1億5,135万円
自立支援医療費等給付費の扶助費 (保健管理課分)	7,379万円

訓練等給付費の扶助費（保健管理課分）	6,447万円
保健福祉企画総務課事務費の職員手当等	6,072万円
地域生活支援事業費の負担金補助及び交付金（障害福祉課分）	4,574万円
<b>（老人福祉費）</b>	
後期高齢者医療関係費の繰出金	5,700万円
<b>（児童福祉費）</b>	
児童手当費の扶助費	1億3,193万円
障害児等保護費の扶助費	6,666万円
子ども医療費の扶助費	3,654万円
<b>（生活保護費）</b>	
生活保護費の扶助費	6億7,694万円

#### 第4款 衛生費

支出済額は285億5,596万円で、前年度に比べ73億8,651万円（34.9%）の増加となっている。

予算現額298億4,562万円に対する執行率は95.7%であり、翌年度繰越額1億8,450万円を勘案すると96.3%となる。

本年度の主な事業としては、市立病院の地方独立行政法人への移行促進事業、東山斎場再整備事業、新斎場整備事業、「ESDに関するユネスコ世界会議」の成功に向けた取組、四種混合ワクチン接種などの予防接種事業、妊婦・乳幼児・成人などの健康の保持増進を図るための各種健康診査事業、住宅用太陽光発電システム設置等補助事業、合併処理浄化槽設置促進事業、西部リサイクルプラザ施設整備事業、岡南環境センター延命化事業、ごみの減量化・資源化対策事業、ごみの収集、焼却及びリサイクル事業、焼却残渣セメント原料化事業、水道事業会計への出資などがあげられる。

#### 項別状況

項	25年度						24年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
保健衛生費	14,708,309,000	13,822,878,121	94.0	173.7	48,503,175	836,927,704	7,957,789,918	5,865,088,203
清掃費	13,362,650,000	12,987,738,488	97.2	112.1	136,000,000	238,911,512	11,586,640,792	1,401,097,696
病院費	1,270,795,000	1,265,266,782	99.6	99.0	0	5,528,218	1,278,462,513	△ 13,195,731
上水道整備費	503,870,000	480,084,486	95.3	138.5	0	23,785,514	346,561,863	133,522,623
<b>計</b>	<b>29,845,624,000</b>	<b>28,555,967,877</b>	<b>95.7</b>	<b>134.9</b>	<b>184,503,175</b>	<b>1,105,152,948</b>	<b>21,169,455,086</b>	<b>7,386,512,791</b>

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### （保健衛生費）

新病院経営計画推進費の増	52億7,465万円	（ほぼ皆増）
斎場施設関連整備事業費の増	8億935万円	（4,455.2%）
委託料の増による保健所運営費の増	8,524万円	（6.8%）
負担金補助及び交付金等の増によるESD推進事業費の増	7,331万円	（皆増）
墓地費の増	5,335万円	（43.9%）
予防接種等対策費の減	△ 4億2,663万円	（△ 19.5%）
総合保健福祉施設（金川病院併設）建設事業費の減	△ 6,071万円	（皆減）

グリーンニューディール基金事業費の減	△ 5,128万円	(皆 減)
<b>(清掃費)</b>		
西部リサイクルプラザ整備・運営事業費の増	12億5,918万円	(8,805.6%)
一般廃棄物処理施設整備基金事業費の増	5億3,069万円	(656.9%)
岡南環境センター整備事業費の増	1億4,341万円	(皆 増)
工事請負費の減による東部クリーンセンター運営費の減	△ 1億1,256万円	(△ 7.8%)
需用費の減による東部リサイクルプラザ運営費の減	△ 8,185万円	(△ 18.1%)
工事請負費の減による当新田環境センター運営費の減	△ 7,586万円	(△ 8.8%)
<b>(病院費)</b>		
病院事業会計負担金の減	△ 11億2,566万円	(△ 98.7%)
地方独立行政法人移行準備病院会計負担金の増	11億1,625万円	(皆 増)
<b>(上水道整備費)</b>		
水道事業会計出資金の増	1億3,070万円	(68.0%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

<b>(保健衛生費)</b>		
墓地整備事業	4,799万円	
<b>(清掃費)</b>		
山上埋立処分地啓発施設整備事業	1億3,600万円	

◎主な不用額の状況

<b>(保健衛生費)</b>		
予防接種等対策費の役務費	3億9,394万円	
環境保全推進費の負担金補助及び交付金	1億5,625万円	
予防接種等対策費の扶助費	3,708万円	
<b>(清掃費)</b>		
合併処理浄化槽設置促進費の負担金補助及び交付金	6,778万円	

**第5款 労働費**

支出済額は2億6,184万円で、前年度に比べ1億104万円(27.8%)の減少となっている。

予算現額2億7,234万円に対する執行率は96.1%である。

本年度の主な事業としては、若年者就職支援事業、勤労者福祉センターの管理運営、勤労者融資制度の運用、一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザへの助成などがあげられる。

**項 別 状 況**

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増、減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
労働諸費	272,345,000	261,846,042	96.1	72.2	0	10,498,958	362,889,255	△ 101,043,213

◎主な対前年度増減の状況

<b>(労働諸費)</b>		
雇用対策等事業費の減	△ 1億 361万円	(△ 65.8%)

## 第6款 農林水産業費

支出済額は66億6,176万円で、前年度に比べ4億3,107万円（6.9%）の増加となっている。

予算現額71億2,075万円に対する執行率は93.6%であり、翌年度繰越額3億4,388万円を勘案すると98.3%となる。

本年度の主な事業としては、優良農地の確保や農業経営安定化のための土地改良事業、農道・用排水路等の農業用施設の維持管理、浸水被害対策のための海岸保全施設整備事業、地産地消の推進、就農支援などがあげられる。

### 項 別 状 況

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
		円	%	%	円	円	円	円
農 業 費	6,838,697,819	6,444,047,917	94.2	107.2	294,036,632	100,613,270	6,013,937,517	430,110,400
林 業 費	115,728,500	104,734,105	90.5	102.8	0	10,994,395	101,912,926	2,821,179
水産業費	166,324,000	112,981,199	67.9	98.4	49,844,575	3,498,226	114,837,059	△ 1,855,860
<b>計</b>	<b>7,120,750,319</b>	<b>6,661,763,221</b>	<b>93.6</b>	<b>106.9</b>	<b>343,881,207</b>	<b>115,105,891</b>	<b>6,230,687,502</b>	<b>431,075,719</b>

#### ◎主な対前年度増減の状況

##### (農業費)

団体営土地改良事業費の増	2億7,507万円	( 108.8%)
用排水改良事業費の増	1億1,058万円	( 24.7%)
樋門改良事業費の増	7,978万円	( 70.9%)
土地改良事業交付金の減	△ 1億5,688万円	( △ 6.6%)

#### ◎主な翌年度繰越額の状況[繰越明許費]

##### (農業費)

団体営土地改良事業	1億9,307万円
用排水改良事業	5,912万円
自然災害防止事業	1,942万円

##### (水産業費)

海岸保全施設整備事業	4,984万円
------------	---------

## 第7款 商 工 費

支出済額は16億3,560万円で、前年度に比べ3億7,465万円（18.6%）の減少となっている。

予算現額17億297万円に対する執行率は96.0%である。

本年度の主な事業としては、たけべ八幡温泉郷の再整備等の観光施設整備事業、市場事業会計への補助金、コンベンション誘致対策事業、おかやま桃太郎まつりをはじめとする岡山まつり開催事業、シティプロモーション活動等のおかやま観光情報発信事業、若者向け消費者啓発キャンペーンをはじめとする消費者育成事業などがあげられる。

## 項 別 状 況

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
商 工 費	円 1,702,974,522	円 1,635,603,531	% 96.0	% 81.4	円 0	円 67,370,991	円 2,010,259,962	円 △ 374,656,431

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (商工費)

公有財産購入費等の減による企業団地運営事業費の減	△ 7億5,228万円	(△ 99.3%)
観光施設整備事業費の増	3億1,735万円	( 182.5%)

## 第8款 土 木 費

支出済額は355億576万円で、前年度に比べ7億9,324万円(2.2%)の減少となっている。

予算現額404億4,223万円に対する執行率は87.8%であり、翌年度繰越額41億8,044万円を勘案すると97.9%となる。

本年度の主な事業としては、次のものがあげられる。

道路橋りょう費では、市道藤田浦安南町線、県道九幡東岡山停車場線、県道佐伯長船線、県道岡山児島線、県道岡山吉井線(新大原橋)などの道路改良工事、引船橋(県道妹尾御津線)、相生橋(県道岡山児島線)などの橋梁補修・補強工事、市道岩田町大学町線電線共同溝整備工事、道路新設改良事業用地の購入及び補償を行っている。

河川費では、倉安川流域治水対策河川工事、松尾川改修工事などを行っている。

都市計画費では、自転車先進都市おかやま事業の推進、北長瀬駅自転車等駐車場新築工事、岡山駅東口広場バス停上屋増築工事、瀬戸駅北口駅前広場駐車場整備工事、下中野平井線など都市計画道路の整備工事並びに用地購入及び補償、土地区画整理清算金の交付、市街地再開発事業補助金の交付、浦安総合公園駐車場整備工事などを行っている。

住宅費では、さくら住座再生事業(第1期)工事、住宅・建築物耐震改修等補助金の交付などを行っている。

また、下水道事業会計、国直轄事業、県債償還、県施行土木事業、シンフォニービル管理費などへの負担金の支出や駅元町地区市街地再開発事業費特別会計への繰出しを行っている。

## 項 別 状 況

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増, 減(△) A - B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
土 木 管 理 費	円 5,081,104,000	円 5,023,703,732	% 98.9	% 106.4	円 0	円 57,400,268	円 4,722,487,854	円 301,215,878
道路橋りょう費	15,617,857,543	12,486,290,474	79.9	108.6	2,974,916,670	156,650,399	11,500,706,374	985,584,100
河 川 費	775,451,855	531,647,939	68.6	107.2	230,245,271	13,558,645	495,800,475	35,847,464
港 湾 費	4,876,000	4,695,915	96.3	67.8	0	180,085	6,923,539	△ 2,227,624
都 市 計 画 費	17,532,255,779	16,154,529,462	92.1	87.3	868,570,704	509,155,613	18,501,020,497	△ 2,346,491,035
住 宅 費	1,430,686,000	1,304,896,548	91.2	121.7	106,711,979	19,077,473	1,072,067,084	232,829,464
<b>計</b>	<b>40,442,231,177</b>	<b>35,505,764,070</b>	<b>87.8</b>	<b>97.8</b>	<b>4,180,444,624</b>	<b>756,022,483</b>	<b>36,299,005,823</b>	<b>△ 793,241,753</b>

◎主な対前年度増減の状況

(土木管理費)

国直轄事業負担金の増 2億9,527万円 ( 14.9%)

(道路橋りょう費)

国補道路新設改良事業費の増 3億4,492万円 ( 66.9%)

交付金道路新設改良事業費の増 1億8,598万円 ( 5.7%)

道路維持修繕事業費の増 1億6,558万円 ( 9.2%)

単独道路改修事業費の増 1億3,004万円 ( 15.1%)

単独道路新設改良事業費の増 1億1,044万円 ( 3.9%)

(都市計画費)

公共街路事業費の減 △ 15億9,188万円 (△ 46.9%)

下水道事業会計負担金の減 △ 8億4,866万円 ( △ 8.0%)

単独公園緑地整備事業費の減 △ 3億9,196万円 (△ 78.1%)

大供周辺土地区画整理事業費の減 △ 7,824万円 ( 皆 減 )

区画整理事業調査費の減 △ 5,700万円 (△ 99.8%)

都市交通戦略推進事業費の増 4億7,331万円 ( 229.0%)

大供周辺土地区画整理事業清算交付金の増 1億4,951万円 ( 皆 増 )

公園緑地管理費の増 8,354万円 ( 4.8%)

市街地再開発事業費の増 7,029万円 ( 167.7%)

(住宅費)

公営住宅建設事業費の増 1億8,982万円 ( 88.1%)

◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

(道路橋りょう費)

交付金道路新設改良事業 10億8,476万円

単独道路新設改良事業 10億5,694万円

国補道路新設改良事業 4億7,580万円

道路維持修繕事業 2億 885万円

単独道路改修事業 1億2,779万円

(河川費)

交付金河川改修事業 2億 849万円

河川維持修繕事業 2,175万円

(都市計画費)

公共街路事業 4億8,304万円

都市交通戦略推進事業 2億5,151万円

単独公園緑地整備事業 4,630万円

国補公園緑地整備事業 4,266万円

岡山操車場跡地整備推進事業 2,506万円

単独街路事業 1,719万円

(住宅費)

公営住宅建設事業 1億 671万円

◎主な不用額の状況

(土木管理費)

県施行土木事業負担金の負担金補助及び交付金 5,075万円

(都市計画費)

下水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金 2億2,172万円

**第9款 消 防 費**

支出済額は73億4,902万円で、前年度に比べ5,167万円（0.7%）の増加となっている。  
 予算現額85億1,814万円に対する執行率は86.3%であり、翌年度繰越額11億1,982万円を勘案すると99.3%となる。

本年度の主な事業としては、北消防署番町分署整備、東消防署整備、消防車両等購入、消防分団機庫整備などがあげられる。

**項 別 状 況**

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増,減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
消 防 費	8,518,144,500	7,349,023,388	86.3	100.7	1,119,826,700	49,294,412	7,297,344,826	51,678,562

**◎主な対前年度増減の状況****(消防費)**

常備消防航空隊活動費の増	7,210万円	( 105.5%)
常備消防警防活動費の増	5,865万円	( 23.9%)

**◎主な翌年度繰越額の状況[繰越明許費]****(消防費)**

消防ヘリコプター整備事業	10億8,555万円
消防施設整備事業	3,427万円

**第10款 教 育 費**

支出済額は203億1,236万円で、前年度に比べ14億1,805万円（7.5%）の増加となっている。  
 予算現額208億7,349万円に対する執行率は97.3%であり、翌年度繰越額8,817万円を勘案すると97.7%となる。

本年度の主な事業としては、適応指導教室トラングル一宮の新築工事、教育用コンピュータの整備・充実、岡山っ子スタート・サポート事業の推進、校舎耐震化工事の順次実施、足守地区の新しい学校づくり事業の推進、理科教育等整備事業、東山中学校グラウンド拡張工事、西川アイプラザの改修工事、史跡彦崎貝塚整備事業の推進、オリエント美術館展示ケースの改修、神崎山公園陸上競技場改修工事、政田サッカー場指定管理委託の実施などがあげられる。



## 項 別 状 況

項	25 年 度						24年度 支出済額 B	増,減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	
教育総務費	2,353,310,000	2,305,825,127	98.0	111.1	0	47,484,873	2,075,115,279	230,709,848
小学校費	5,976,680,800	5,744,888,203	96.1	139.8	52,364,561	179,428,036	4,109,518,177	1,635,370,026
中学校費	3,487,484,000	3,342,409,977	95.8	107.8	24,488,539	120,585,484	3,101,151,141	241,258,836
中高一貫校費	535,443,000	522,009,359	97.5	102.8	0	13,433,641	507,833,203	14,176,156
幼稚園費	2,383,474,000	2,362,680,440	99.1	96.2	0	20,793,560	2,456,090,189	△ 93,409,749
社会教育費	2,837,326,000	2,775,411,318	97.8	107.7	11,319,000	50,595,682	2,577,177,976	198,233,342
保健体育費	3,299,776,000	3,259,137,691	98.8	80.1	0	40,638,309	4,067,420,450	△ 808,282,759
<b>計</b>	<b>20,873,493,800</b>	<b>20,312,362,115</b>	<b>97.3</b>	<b>107.5</b>	<b>88,172,100</b>	<b>472,959,585</b>	<b>18,894,306,415</b>	<b>1,418,055,700</b>

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (教育総務費)

教育支援充実費の増	1億1,061万円	( 516.6%)
教育情報化推進費の増	7,601万円	( 126.5%)
岡山っ子スタート・サポート事業費の増	7,063万円	( 377.7%)

#### (小学校費)

耐震改修整備事業費の増	14億5,174万円	( 231.4%)
足守地区の新しい学校づくり事業費の増	2億3,066万円	( 81.1%)
教育用コンピュータ整備費の増	5,753万円	( 489.8%)
義務教育活動費の増	5,349万円	( 29.7%)
学校施設管理費の減	△ 2億1,532万円	(△ 27.5%)

#### (中学校費)

耐震改修整備事業費の増	3億9,168万円	( 75.0%)
足守地区の新しい学校づくり事業費の増	2億8,399万円	( 84.9%)
学校用地取得造成費の増	5,758万円	( 956.1%)
校舎等建設費の減	△ 3億 917万円	( 皆 減 )
学校施設管理費の減	△ 1億6,647万円	(△ 35.4%)

#### (社会教育費)

西川アイプラザ管理運営費の増	8,280万円	( 98.6%)
史跡彦崎貝塚整備事業費の増	7,839万円	( 158.2%)
史跡大廻小廻山城跡整備事業費の減	△ 7,851万円	(△ 60.2%)

#### (保健体育費)

体育施設整備事業費の減	△ 7億9,946万円	( 皆 減 )
体育施設管理事務費の増	8,588万円	( 53.5%)

### ◎主な翌年度繰越額の状況 [繰越明許費]

#### (小学校費)

耐震改修整備事業	4,239万円
----------	---------

**(中学校費)**

耐震改修整備事業 2,448 万円

**(社会教育費)**

公民館建設事業 1,131 万円

**◎主な不用額の状況****(小学校費)**

耐震改修整備事業費の工事請負費 1億3,006 万円

**(中学校費)**

耐震改修整備事業費の工事請負費 4,963 万円

**第11款 災害復旧費**

支出済額は1億5,231万円で、前年度に比べ2億8,108万円(64.9%)の減少となっている。

予算現額1億8,267万円に対する執行率は83.4%であり、翌年度繰越額1,142万円を勘案すると88.9%となる。

本年度の事業としては、平成24年7月の梅雨前線による豪雨の被害に対する災害復旧事業の繰越事業のほか、平成25年9月に発生した豪雨による御津石上地内石積み水路の崩壊、古都南方地内農道路肩の崩壊に対する災害復旧事業があげられる。

農林水産業施設災害復旧費では、御津石上地内や石妻地内などの水路災害復旧工事、古都南方地内や西山内地内東谷の農道災害復旧工事、林道阿弥陀線などの林道災害復旧工事を施行している。

土木施設災害復旧費では、県道宮地鹿瀬線などの道路災害復旧工事、吉村川や矢内田川などの河川災害復旧工事、教職員住宅法面災害復旧工事などを施行している。

**項 別 状 況**

項	25 年 度					24年度 支出済額 B	増, 減 (△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度繰越額		
	円	円	%	%	円	円	円
農林水産業施設災害復旧費	103,955,280	78,539,655	75.6	24.7	11,424,240	13,991,385	△ 239,586,960
土木施設災害復旧費	78,721,760	73,775,565	93.7	79.2	0	4,946,195	△ 19,358,425
教育施設災害復旧費	0	0	—	皆減	0	0	△ 22,140,300
<b>計</b>	<b>182,677,040</b>	<b>152,315,220</b>	<b>83.4</b>	<b>35.1</b>	<b>11,424,240</b>	<b>18,937,580</b>	<b>△ 281,085,685</b>

**◎主な対前年度増減の状況****(農林水産業施設災害復旧費)**

補助災害復旧事業費(農業施設)の減 △1億5,986万円 (△86.2%)

単独災害復旧事業費(農業施設)の減 △7,719万円 (△62.4%)

## 第12款 公債費

支出済額は354億6,417万円で、前年度に比べ14億5,175万円(3.9%)の減少となっている。  
 予算現額354億7,443万円に対する執行率は101.8%である。

### 項別状況

項	25年度						24年度 支出済額 B	増, 減(△) A-B
	予算現額	支出済額 A	執行率	前年度比	翌年度 繰越額	不用額		
	円	円	%	%	円	円	円	円
公債費	<b>35,474,438,000</b>	<b>35,464,175,115</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>0</b>	<b>10,262,885</b>	<b>36,915,931,884</b>	<b>△ 1,451,756,769</b>
元金	29,610,460,000	29,610,459,225	100.0	94.9	0	775	31,215,012,459	△ 1,604,553,234
利子	4,081,658,000	4,071,396,228	99.7	92.1	0	10,261,772	4,419,807,263	△ 348,411,035
公債諸費	37,270,000	37,269,662	100.0	103.3	0	338	36,062,162	1,207,500
財政調整基金費	1,745,050,000	1,745,050,000	100.0	140.2	0	0	1,245,050,000	500,000,000

### ◎主な対前年度増減の状況

#### (公債費)

元金(公債費特別会計繰出金)の減	△ 16億 455万円	( △ 5.1%)
利子(公債費特別会計繰出金)の減	△ 3億4,967万円	( △ 8.0%)
財政調整基金費(公債費特別会計繰出金)の増	5億 円	( 40.2%)

### 普通会計償還の推移

年度	普通会計償 発行額	元金		利子		償還合計		普通会計償 年度末現在高
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	千円	千円		千円		千円		千円
16	27,630,100	30,831,584	100	7,471,712	100	38,303,296	100	325,649,297
17	30,665,000	31,961,364	103.7	6,811,872	91.2	38,773,236	101.2	324,352,933
18	20,258,134	33,854,107	109.8	6,670,065	89.3	40,524,172	105.8	323,861,796
19	22,969,647	34,317,620	111.3	6,268,643	83.9	40,586,263	106.0	312,513,823
20	21,643,365	35,323,473	114.6	5,757,696	77.1	41,081,169	107.3	298,833,715
21	21,570,558	34,073,488	110.5	5,348,134	71.6	39,421,622	102.9	286,330,785
22	27,062,036	32,143,412	104.3	4,990,222	66.8	37,133,634	96.9	280,709,366
23	30,949,342	31,777,875	103.1	4,729,634	63.3	36,507,509	95.3	279,880,833
24	31,086,466	31,409,902	101.9	4,454,549	59.6	35,864,451	93.6	279,557,397
<b>25</b>	<b>38,022,700</b>	<b>30,808,853</b>	<b>99.9</b>	<b>4,101,262</b>	<b>54.9</b>	<b>34,910,115</b>	<b>91.1</b>	<b>286,771,244</b>

- (注)1 指数は平成16年度を100として算出している。  
 2 平成16年度は旧御津町分及び旧灘崎町分を含む。  
 3 平成18年度は旧建部町分及び旧瀬戸町分を含む。  
 4 平成22年度以降は旧下水道費特別会計分を除く。

## 第14款 予備費

当初予算2億円は、充当がなく全額不用となっている。

### 3 特別会計

全特別会計の決算収支状況は、資料第2のとおりである。  
 なお、各会計別の状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険費

歳入決算額は751億119万円、歳出決算額は727億3,324万円で、差引23億6,794万円の剰余金を生じているため、これを翌年度へ繰り越している。一般会計からの繰入金及び国からの交付金の増収があったことなどにより、平成23年度から3年連続の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税は旧御津町、旧灘崎町、旧建部町及び旧瀬戸町分である。(資料第6-2参照)

#### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) B-A
	円	円	%	円
国民健康保険料	15,288,638,000	14,712,764,417	96.2	△ 575,873,583
国民健康保険税	1,400,000	1,272,484	90.9	△ 127,516
一部負担金	2,000,000	0	0	△ 2,000,000
療養給付費交付金	4,316,426,000	4,114,877,717	95.3	△ 201,548,283
前期高齢者交付金	19,556,870,000	19,556,869,277	100.0	△ 723
共同事業交付金	7,704,097,000	7,740,344,033	100.5	36,247,033
国庫支出金	14,820,888,000	15,904,547,748	107.3	1,083,659,748
県支出金	3,650,434,000	3,542,173,591	97.0	△ 108,260,409
財産収入	340,000	339,813	99.9	△ 187
繰入金	7,585,736,000	7,434,384,844	98.0	△ 151,351,156
繰越金	1,790,588,000	1,790,587,748	100.0	△ 252
諸収入	292,220,000	303,028,759	103.7	10,808,759
<b>計</b>	<b>75,009,637,000</b>	<b>75,101,190,431</b>	<b>100.1</b>	<b>91,553,431</b>

収入済額は751億119万円で、この主なものは、前期高齢者交付金、国庫支出金及び国民健康保険料であり、前年度収入済額717億7,607万円に比べ33億2,512万円(4.6%)の増加となっている。これは主に、療養給付費交付金及び国民健康保険税は減少したが、前期高齢者交付金及び繰入金が増加したためである。

予算現額750億963万円に対する執行率は100.1%で、予算現額に対する増収の主なものは国庫支出金及び共同事業交付金であり、減収の主なものは国民健康保険料及び療養給付費交付金である。

国民健康保険料の収納率についてみると、一般被保険者国民健康保険料現年賦課分は

88.2%で、前年度に比べ0.7ポイント向上し、同滞納繰越分は21.3%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。退職被保険者等国民健康保険料現年賦課分は96.1%で前年度に比べ0.5ポイント向上し、同滞納繰越分は27.5%で、前年度に比べ2.0ポイント向上している。国民健康保険料の合計では74.8%の収納率であり、前年度に比べ1.0ポイント向上している。

国民健康保険料の収入未済額は39億3,882万円で、前年度に比べ2億5,765万円(6.1%)の減少となっている。不納欠損額は10億3,900万円,88,323件であり、前年度に比べ、1,595万円(1.6%)の増加となっている。(資料第9参照)

国民健康保険税の収入未済額は1,734万円で、前年度に比べ205万円(10.6%)の減少となっている。不納欠損額は78万円,124件であり、前年度に比べ、99万円(55.9%)の減少となっている。

国民健康保険料の収納率は74.8%であり、4年連続して向上しているが、収納率の向上は財政の健全化に極めて重要であるので、今後も積極的に取り組むよう要望する。

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

### 国民健康保険料の収入状況

項	調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
		B	うち還付未済額				
	千円	千円	千円	%	千円	千円	
25 年 度	一般被保険者現年賦課分	14,339,138	12,651,576	27,057	88.2	0	1,714,618
	〃 滞納繰越分	3,948,881	839,657	4,022	21.3	1,011,899	2,101,347
	退職被保険者等現年賦課分	1,231,576	1,183,207	514	96.1	0	48,882
	〃 滞納繰越分	139,393	38,324	12	27.5	27,102	73,980
	<b>計</b>	<b>19,658,987</b>	<b>14,712,764</b>	<b>31,605</b>	<b>74.8</b>	<b>1,039,001</b>	<b>3,938,827</b>
24 年 度	一般被保険者現年賦課分	14,162,425	12,391,977	28,636	87.5	0	1,799,085
	〃 滞納繰越分	4,100,874	849,820	4,252	20.7	998,231	2,257,074
	退職被保険者等現年賦課分	1,388,811	1,328,026	1,085	95.6	0	61,870
	〃 滞納繰越分	138,578	35,362	57	25.5	24,817	78,456
	<b>計</b>	<b>19,790,688</b>	<b>14,605,184</b>	<b>34,031</b>	<b>73.8</b>	<b>1,023,049</b>	<b>4,196,486</b>
増・ 減	一般被保険者現年賦課分	176,712	259,599	△ 1,580	0.7	0	△ 84,467
	〃 滞納繰越分	△ 151,993	△ 10,163	△ 230	0.6	13,668	△ 155,727
	退職被保険者等現年賦課分	△ 157,235	△ 144,818	△ 571	0.5	0	△ 12,988
	〃 滞納繰越分	815	2,963	△ 44	2.0	2,284	△ 4,476
	<b>計</b>	<b>△ 131,701</b>	<b>107,581</b>	<b>△ 2,426</b>	<b>1.0</b>	<b>15,952</b>	<b>△ 257,659</b>

### 国民健康保険料収納率の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現年賦課分 (%)	87.9	87.6	87.7	87.6	84.6	85.6	86.5	87.6	88.2	88.9
滞納繰越分 (%)	15.9	15.9	16.1	15.7	20.4	15.7	18.3	22.3	20.9	21.5
<b>計 (%)</b>	<b>75.8</b>	<b>76.3</b>	<b>76.4</b>	<b>77.1</b>	<b>72.9</b>	<b>69.7</b>	<b>70.6</b>	<b>73.1</b>	<b>73.8</b>	<b>74.8</b>

(注) 現年賦課分は平成 20 年度から、滞納繰越分は平成 21 年度から、後期高齢者支援金が含まれている。

### 国民健康保険税の収入状況

項	調 定 額 A	収 入 済 額		収納率 B/A	不納欠損額	収 入 未 済 額	
		B	うち還付未済額				
25 年 度	千円	千円	千円	%	千円	千円	
	一般被保険者現年賦課分	0	0	-	0	0	
	〃 滞納繰越分	17,970	1,170	0	6.5	747	16,053
	退職被保険者等現年賦課分	0	0	0	-	0	0
	〃 滞納繰越分	1,427	102	0	7.2	37	1,288
<b>計</b>	<b>19,397</b>	<b>1,272</b>	<b>0</b>	<b>6.6</b>	<b>784</b>	<b>17,341</b>	

### 国民健康保険料等の不納欠損状況

区 分	25年度	24年度	増, 減 (△)
国民健康保険料	88,323 件	83,365 件	4,958 件
	1,039,001 千円	1,023,049 千円	15,952 千円
国民健康保険税	124 件	51 件	73 件
	784 千円	1,778 千円	△ 994 千円
<b>計</b>	<b>88,447 件</b>	<b>83,416 件</b>	<b>5,031 件</b>
	<b>1,039,784 千円</b>	<b>1,024,826 千円</b>	<b>14,958 千円</b>

(注) 件数 = 期数

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
総 務 費	1,145,958,000	1,069,810,746	93.4	76,147,254
保 険 給 付 費	71,779,116,000	69,772,777,314	97.2	2,006,338,686
保 健 事 業 費	347,631,000	280,868,691	80.8	66,762,309
基 金 積 立 金	980,340,000	980,339,813	100.0	187
諸 支 出 金	755,592,000	629,450,965	83.3	126,141,035
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
<b>計</b>	<b>75,009,637,000</b>	<b>72,733,247,529</b>	<b>97.0</b>	<b>2,276,389,471</b>

支出済額は727億3,324万円で、この主なものは保険給付費の療養諸費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金である。前年度支出済額699億8,548万円に比べ27億4,776万円(3.9%)の増加となっている。これは主に、償還金及び還付加算金並びに貸付金は減少したが、基金積立金及び療養諸費が増加したためである。

予算現額750億963万円に対する執行率は97.0%である。不用額の主なものは療養諸費である。

療養諸費の状況は次表のとおりで、前年度に比べ1.8%の増加となっている。

### 療養諸費の状況

年度	療養諸費額 (市費負担額) A	前年度比	年間平均 被保険者数 B	療養諸費件数 C	1人あたりの 療養諸費 A/B	年間受診率 C/B
	円	%	人	件	円	%
21	39,676,535,286	103.2	168,370	2,495,357	235,651	1,482.1
22	40,430,999,971	101.9	168,288	2,490,279	240,249	1,479.8
23	42,007,146,230	103.9	167,375	2,554,637	250,976	1,526.3
24	42,942,549,547	102.2	166,441	2,598,709	258,005	1,561.3
<b>25</b>	<b>43,732,866,425</b>	<b>101.8</b>	<b>165,166</b>	<b>2,631,752</b>	<b>264,781</b>	<b>1,593.4</b>

(注) 療養諸費額は療養給付費、療養費及び移送費で、第三者納付金、返納金を控除した額。

## (2) 用品調達費

歳入決算額は3,701万円、歳出決算額は3,543万円で、差引158万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-3参照)

また、本年度末における棚卸高は610万円となっている。

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)
	円	円	%	円
用品収入	36,427,000	35,377,500	97.1	△1,049,500
繰越金	0	1,039,298	—	1,039,298
諸収入	600,000	600,000	100.0	0
<b>計</b>	<b>37,027,000</b>	<b>37,016,798</b>	<b>100.0</b>	<b>△10,202</b>

収入済額は3,701万円で、これは用品売払収入が主なものである。前年度収入済額3,709万円に比べ7万円(0.2%)の減少となっている。これは、本年度の用品売り払い収入は126万円増加したが、繰越金が104万円、諸収入が30万円減少したためである。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
用品調達費	37,027,000	35,431,121	95.7	1,595,879
<b>計</b>	<b>37,027,000</b>	<b>35,431,121</b>	<b>95.7</b>	<b>1,595,879</b>

支出済額は3,543万円で、用品の一括購入事業を行っている。前年度支出済額3,605万円に比べ62万円(1.7%)の減少となっている。

なお、歳入、歳出決算額差引による剰余金は、前年度に比べ54万円(65.5%)増加している。

## (3) 住宅新築資金等貸付事業費

歳入決算額は5,624万円、歳出決算額は5億9,611万円で、差引5億3,986万円の歳入不足を生じているため、翌年度歳入から繰上充用し補てんしている。(資料第6-4参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。



款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増, 減 (△) B - A
	円	円	%	円
県 支 出 金	15,747,000	15,747,000	100.0	0
諸 収 入	583,651,000	40,501,548	6.9	△ 543,149,452
<b>計</b>	<b>599,398,000</b>	<b>56,248,548</b>	<b>9.4</b>	<b>△ 543,149,452</b>

収入済額は5,624万円で、この主なものは、住宅新築資金等の貸付金元利収入である。前年度収入済額5,941万円に比べ316万円(5.3%)の減少となっている。

予算現額5億9,939万円に対する執行率は9.4%である。

予算現額に対する減収の主なものは、諸収入における貸付金元利収入で、住宅新築資金等の貸付金の償還が見込みを下回ったことによるものである。

貸付金元利収入の収納率は、前年度に比べ現年度分が60.6%で3.5ポイント向上、滞納繰越分が1.8%で0.2ポイント向上、合計では2.1%で0.1ポイント向上している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分が453万円で169万円(27.2%)減少、滞納繰越分が18億7,937万円で2,729万円(1.4%)減少、合計では18億8,390万円で2,899万円(1.5%)減少している。(資料第9参照)

収入未済解消のため、分納誓約による債務承認や夜間徴収、休日徴収の実施により収納率の向上に努めているところではあるが、今後ともその解消に向けて格段の努力をされるよう強く要望する。

## イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A - B
	円	円	%	円
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	47,676,000	44,397,904	93.1	3,278,096
公 債 費	9,771,000	9,769,644	100.0	1,356
前年度繰上充用金	541,951,000	541,950,769	100.0	231
<b>計</b>	<b>599,398,000</b>	<b>596,118,317</b>	<b>99.5</b>	<b>3,279,683</b>

支出済額は、住宅新築資金等貸付金にかかる元利償還のための公債費など5億9,611万円で、前年度の6億136万円に比べ524万円(0.9%)の減少となっている。

なお、資金の新規貸付は条例の廃止により平成8年度をもって終了している。

#### (4) 災害遺児教育年金事業費

歳入決算額、歳出決算額はいずれも1,350万円で、剰余金は生じていない。(資料第6-5参照)

##### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)
	円	円	%	円
分担金及び負担金	8,300,000	8,136,800	98.0	△163,200
財産収入	369,000	331,795	89.9	△37,205
繰入金	5,348,000	4,574,175	85.5	△773,825
繰越金	373,000	467,131	125.2	94,131
<b>計</b>	<b>14,390,000</b>	<b>13,509,901</b>	<b>93.9</b>	<b>△880,099</b>

収入済額は1,350万円で、前年度の1,392万円に比べ41万円(3.0%)の減少となっている。これは主に繰入金が増加したためである。

##### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
災害遺児教育年金事業費	14,390,000	13,509,901	93.9	880,099
<b>計</b>	<b>14,390,000</b>	<b>13,509,901</b>	<b>93.9</b>	<b>880,099</b>

支出済額は1,350万円で、前年度の1,345万円に比べ5万円(0.4%)の増加となっている。これは積立金は減少したが、扶助費及び事務費が増加したためである。

なお、災害遺児教育年金の加入及び支給状況は、次表のとおりである。

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
加入 状況	加入対象者数(人)	60,854	60,876	60,483	60,149	<b>59,813</b>
	加入者数(人)	43,552	43,596	42,720	41,628	<b>40,684</b>
	加入率(%)	71.6	71.6	70.6	69.2	<b>68.0</b>
支給 状況	受給者数(人)	26	33	33	32	<b>28</b>
	支給金額(円)	4,470,000	5,684,000	5,546,000	5,484,000	<b>6,054,000</b>

## (5) 公共用地取得事業費

歳入決算額は3億9,526万円、歳出決算額は2億9,507万円で、差引1億18万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-6参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)	翌年度への財源 繰越額(未収入 特定財源)D	純増、減(△)収額 C+D
	円	円	%	円	円	円
財産収入	311,256,000	295,075,552	94.8	△16,180,448	0	△16,180,448
繰越金	100,000,000	100,000,524	100.0	524	0	524
諸収入	0	187,003	-	187,003	0	187,003
<b>計</b>	<b>411,256,000</b>	<b>395,263,079</b>	<b>96.1</b>	<b>△15,992,921</b>	<b>0</b>	<b>△15,992,921</b>

収入済額は3億9,526万円で、前年度の12億3,545万円に比べ8億4,019万円(68.0%)の減少となっている。これは主に、財産収入における土地売払収入及び繰越金における前年度繰越金が減少したためである。

予算現額4億1,125万円に対する執行率は96.1%で、減収の主なものは、財産収入における利子及び配当金である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
公共用地取得費	411,256,000	295,075,552	71.7	0	116,180,448
<b>計</b>	<b>411,256,000</b>	<b>295,075,552</b>	<b>71.7</b>	<b>0</b>	<b>116,180,448</b>

支出済額は2億9,507万円で、前年度の11億3,545万円に比べ8億4,037万円(74.0%)の減少となっている。これは、土地開発基金への繰出金及び土地開発基金への積立金が減少したためである。

不用額の主なものは、土地開発基金関係用地取得費における公有財産購入費で、これは土地を新たに取得していないためである。

予算現額4億1,125万円に対する執行率は71.7%である。

## (6) 財産区費

畑組財産区費ほか44財産区費の歳入決算額は762万円、歳出決算額は709万円で、差引53万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-7参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) B-A
	円	円	%	円
財産収入	3,435,000	3,109,985	90.5	△325,015
繰入金	4,071,000	4,021,231	98.8	△49,769
繰越金	0	384,100	-	384,100
諸収入	78,000	108,090	138.6	30,090
<b>計</b>	<b>7,584,000</b>	<b>7,623,406</b>	<b>100.5</b>	<b>39,406</b>

収入済額は762万円で、前年度の1,009万円に比べ247万円(24.5%)の減少となっている。これは主に、基金からの繰入金及び諸収入が減少したためである。

予算現額758万円に対する執行率は100.5%である。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
財産区費	7,584,000	7,091,306	93.5	492,694
<b>計</b>	<b>7,584,000</b>	<b>7,091,306</b>	<b>93.5</b>	<b>492,694</b>

支出済額は709万円で、前年度の971万円に比べ262万円(27.0%)の減少となっている。これは主に、積立金及び一般会計への繰出金が減少したためである。

予算現額758万円に対する執行率は93.5%である。

## (7) 学童校外事故共済事業費

歳入決算額は1,429万円、歳出決算額は1,357万円で、差引72万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-8参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増, 減 (△) C (B - A)
	円	円	%	円
共 済 会 費 収 入	12,909,000	13,200,900	102.3	291,900
財 産 収 入	131,000	59,179	45.2	△ 71,821
繰 越 金	1,034,000	1,033,647	100.0	△ 353
<b>計</b>	<b>14,074,000</b>	<b>14,293,726</b>	<b>101.6</b>	<b>219,726</b>

収入済額は1,429万円で、前年度とほぼ同額となっている。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A - B
	円	円	%	円
学童校外事故共済事業費	14,074,000	13,572,976	96.4	501,024
<b>計</b>	<b>14,074,000</b>	<b>13,572,976</b>	<b>96.4</b>	<b>501,024</b>

支出済額は1,357万円で、前年度の1,326万円に比べ31万円(2.4%)の増加となっている。これは主に、事務費及び基金積立金が増加したためである。

学童校外事故共済の加入及び共済見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
加 入 状 況	加入対象者数(人)	61,043	61,015	60,567	60,376	<b>59,842</b>
	加入者数(人)	46,504	46,180	46,970	44,629	<b>44,003</b>
	加入率(%)	76.2	75.7	77.6	73.9	<b>73.5</b>
共 済 見 舞 金	件数(件)	562	544	563	596	<b>590</b>
	支給金額(円)	11,005,000	10,539,000	10,896,000	11,853,000	<b>11,862,000</b>

## (8) 母子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入決算額は2億406万円、歳出決算額は1億1,852万円で、差引8,554万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-9参照)

### ア 歳入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)
	円	円	%	円
県支出金	0	0	-	0
繰入金	5,354,000	4,265,575	79.7	△1,088,425
繰越金	26,932,000	67,636,777	251.1	40,704,777
諸収入	119,311,000	132,165,572	110.8	12,854,572
市債	0	0	-	0
<b>計</b>	<b>151,597,000</b>	<b>204,067,924</b>	<b>134.6</b>	<b>52,470,924</b>

収入済額は2億406万円で、この主なものは貸付金元利収入であり、前年度収入済額1億9,669万円に比べ737万円(3.7%)の増加となっている。これは、市債及び県支出金が皆減となり、繰入金も減少したが、繰越金、諸収入が増加したためである。

貸付金元利収入の現年度分の収納率は81.7%で、前年度に比べ2.6ポイント向上しているが、滞納繰越分は5.9%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分を合計した収納率は31.5%で、前年度より0.8ポイント向上している。(資料第9参照)

また、収入未済額は2億8,513万円で、前年度に比べ938万円(3.4%)増加している。

収入未済額の計画的な解消に向けて引き続き、格段の努力をされるよう要望する。

### イ 歳出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
母子寡婦福祉資金貸付事業費	151,597,000	118,522,008	78.2	33,074,992
<b>計</b>	<b>151,597,000</b>	<b>118,522,008</b>	<b>78.2</b>	<b>33,074,992</b>

支出済額は1億1,852万円で、この主なものは母子、寡婦福祉資金の貸付事業費であり、前年度支出済額1億2,905万円に比べ1,053万円(8.2%)の減少となっている。これは主に、母子福祉資金貸付金が減少したためである。

また、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金である。

## (9) 駅元町地区市街地再開発事業費

歳入決算額は7億7,549万円、歳出決算額は4億1,731万円で、差引3億5,818万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-10参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C(B-A)	翌年度への財源 繰越額(未収入 特定財源) D	純増、減(△) 収額 C+D
	円	円	%	円	円	円
財産収入	141,681,000	141,680,797	100.0	△ 203	0	△ 203
繰入金	223,294,000	223,293,139	100.0	△ 861	0	△ 861
繰越金	53,649,000	410,523,640	765.2	356,874,640	0	356,874,640
<b>計</b>	<b>418,624,000</b>	<b>775,497,576</b>	<b>185.2</b>	<b>356,873,576</b>	<b>0</b>	<b>356,873,576</b>

収入済額は7億7,549万円で、前年度の8億3,094万円に比べ5,544万円(6.7%)の減少となっている。これは、主に繰越金及び駅元町地区市街地再開発ビル保留床貸付による財産収入が減少したためである。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
再開発事業費	52,031,000	50,721,426	97.5	0	1,309,574
公債費	366,593,000	366,590,718	100.0	0	2,282
<b>計</b>	<b>418,624,000</b>	<b>417,312,144</b>	<b>99.7</b>	<b>0</b>	<b>1,311,856</b>

支出済額は4億1,731万円で、前年度の4億2,041万円に比べ310万円(0.7%)の減少となっている。これは、リットビル管理負担金などの再開発事業費及び公債費特別会計への繰出金がともに減少したためである。

## (10) 介護保険費

歳入決算額は544億8,223万円、歳出決算額は537億2,654万円で、差引7億5,568万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第2, 6-11 参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比 し増、減(△) C (B-A)	翌年度への財源 繰越額(未収入 特定財源) D	純増、減(△) 収額 C+D
	円	円	%	円	円	円
介護保険料	10,666,438,000	10,802,154,550	101.3	135,716,550	0	135,716,550
支払基金 交付金	15,137,192,000	14,990,404,000	99.0	△ 146,788,000	0	△ 146,788,000
分担金及び 負担金	5,352,000	4,100,970	76.6	△ 1,251,030	0	△ 1,251,030
使用料及び 手数料	1,070,000	165,657	15.5	△ 904,343	0	△ 904,343
国庫支出金	12,857,815,000	12,283,465,615	95.5	△ 574,349,385	0	△ 574,349,385
県支出金	7,350,322,000	7,507,814,865	102.1	157,492,865	0	157,492,865
財産収入	2,498,000	2,497,164	100.0	△ 836	0	△ 836
繰入金	7,912,611,000	8,155,195,531	103.1	242,584,531	0	242,584,531
繰越金	728,472,000	728,470,974	100.0	△ 1,026	0	△ 1,026
諸収入	6,063,000	7,961,613	131.3	1,898,613	0	1,898,613
<b>計</b>	<b>54,667,833,000</b>	<b>54,482,230,939</b>	<b>99.7</b>	<b>△ 185,602,061</b>	<b>0</b>	<b>△ 185,602,061</b>

収入済額は544億8,223万円で、この主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、一般会計からの繰入金、県支出金である。前年度収入済額520億2,987万円に比べ24億5,235万円(4.7%)の増加となっている。これは主に、一般会計からの繰入金、支払基金交付金がそれぞれ増加したためである。

予算現額546億6,783万円に対する執行率は99.7%である。

予算現額に対する増収の主なものは繰入金、県支出金であり、減収の主なものは国庫支出金、支払基金交付金である。

介護保険料の収納率は96.9%で、前年度と同率である。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.1%で、前年度と同率、また、普通徴収保険料の収納率は、前年度に比べ現年度分は87.9%で0.5ポイント、滞納繰越分は20.3%で1.5ポイントそれぞれ向上したが、合計では75.1%で0.1ポイント低下している。

介護保険料の収入未済額は2億8,446万円で、前年度に比べ1,046万円の増加、不納欠損額は7,599万円で、前年度に比べ293万円の増加となっている。(資料第9参



照)

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

### 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	収納率 B/A	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	%	千円	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	9,709,159	9,717,692	100.1	8,533	0	0
普通徴収保険料現年度分	1,169,918	1,028,919	87.9	1,487	0	142,486
〃 滞納繰越分	273,395	55,543	20.3	116	75,990	141,978
小 計	1,443,313	1,084,462	75.1	1,603	75,990	284,464
<b>計</b>	<b>11,152,472</b>	<b>10,802,155</b>	<b>96.9</b>	<b>10,137</b>	<b>75,990</b>	<b>284,464</b>

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
総 務 費	1,013,537,000	945,570,768	93.3	0	67,966,232
保 険 給 付 費	51,904,784,000	51,225,527,908	98.7	0	679,256,092
基 金 積 立 金	432,305,000	432,303,497	100.0	0	1,503
諸 支 出 金	310,879,000	309,855,092	99.7	0	1,023,908
地域支援事業費	1,006,328,000	813,284,597	80.8	0	193,043,403
<b>計</b>	<b>54,667,833,000</b>	<b>53,726,541,862</b>	<b>98.3</b>	<b>0</b>	<b>941,291,138</b>

支出済額は537億2,654万円で、介護保険法に基づく介護サービスの給付などを行っている。前年度支出済額513億140万円に比べ24億2,513万円(4.7%)の増加となっている。これは主に、居宅介護サービス給付費等の保険給付費が増加したためである。

また、不用額の主なものは、介護サービス等諸費である。

予算現額546億6,783万円に対する執行率は98.3%である。

なお、被保険者数及び保険給付費などの状況は、次表のとおりである。

## 被保険者数及び要介護認定者数

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
23	154,506	3,524	4,534	5,603	6,404	4,383	3,665	3,653	31,766
24	160,995	4,210	4,744	5,953	6,807	4,338	3,872	3,687	33,611
<b>25</b>	<b>167,421</b>	<b>4,554</b>	<b>4,960</b>	<b>6,522</b>	<b>6,896</b>	<b>4,382</b>	<b>3,894</b>	<b>3,704</b>	<b>34,912</b>

(注) いずれも各年度末の人数で第1号被保険者の人数である。

## 保 険 給 付 費

種 別	事業計画 (見込額)	介護給付費総額	対計画比	備 考
居宅サービス等	円 35,387,199,535	円 35,852,510,256	% 101.3	居宅介護支援及び 高額介護サービス 費を含む
施設サービス等	15,927,066,146	15,307,000,082	96.1	特定入所者介護サ ービス費を含む
審査支払手数料	65,117,876	66,017,570	101.4	
<b>合 計</b>	<b>51,379,383,557</b>	<b>51,225,527,908</b>	<b>99.7</b>	

### サービス種別毎の年間利用実績

サービス種別		事業計画上見込量	実 績	対計画比
居	訪 問 介 護	1,020,781 回	981,569 回	96.2%
	訪 問 入 浴 介 護	8,856 回	8,937 回	100.9%
	訪 問 看 護	147,084 回	159,690 回	108.6%
	訪問リハビリテーション	29,146 回	32,457 回	111.4%
	居宅療養管理指導	39,115 人	47,321 人	121.0%
	通 所 介 護	1,029,353 回	1,091,597 回	106.0%
宅	通所リハビリテーション	433,941 回	388,083 回	89.4%
	短期入所サービス	212,817 日	258,140 日	121.3%
	特定施設入居者生活介護	20,076 人	19,049 人	94.9%
	福祉用具貸与	102,194 人	116,668 人	114.2%
	地域密着型			
認知症対応型通所介護	28,364 回	22,169 回	78.2%	
小規模多機能型居宅介護	8,006 人	11,900 人	148.6%	
認知症対応型共同生活介護	18,756 人	18,106 人	96.5%	
地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	8,028 人	6,906 人	86.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	573 人	924 人	161.3%	
居 宅 介 護 支 援		230,390 人	227,185 人	98.6%
施 設	介護老人福祉施設	28,632 人	28,112 人	98.2%
	介護老人保健施設	23,904 人	22,709 人	95.0%
	介護療養型医療施設	2,532 人	1,403 人	55.4%

(注) 介護予防サービスを含む。

## (11) 後期高齢者医療費

歳入決算額は72億9,394万円、歳出決算額は72億8,521万円で、差引873万円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越している。(資料第6-12参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C (B-A)
	円	円	%	円
後期高齢者医療保険料	5,972,633,000	5,968,745,183	99.9	△ 3,887,817
繰入金	1,328,987,000	1,271,979,758	95.7	△ 57,007,242
繰越金	0	13,233,230	-	13,233,230
諸収入	46,902,000	39,984,002	85.3	△ 6,917,998
<b>計</b>	<b>7,348,522,000</b>	<b>7,293,942,173</b>	<b>99.3</b>	<b>△ 54,579,827</b>

収入済額は72億9,394万円で、この主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金である。前年度収入済額71億8,221万円に比べ1億1,172万円(1.6%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金がそれぞれ増加したためである。

予算現額73億4,852万円に対する執行率は99.3%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.5%で、前年度と同率となっている。このうち、特別徴収保険料の収納率は100.2%で、前年度と同率、普通徴収保険料の収納率は、現年度分は98.3%で前年度に比べ0.1ポイント向上、滞納繰越分は33.3%で1.1ポイント向上、合計では96.1%で前年度と同率となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,289万円で、前年度に比べ138万円減少、不納欠損額は1,649万円で、前年度に比べ23万円の増加となっている。(資料第9参照)

不納欠損処分は毎年度行われているが、市民の納付意欲を阻害することのないよう、適切な債権管理に努められたい。また、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされるよう要望する。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調定額 A	収入済額 B	収納率 B/A	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	%	千円	千円	千円
特別徴収保険料現年度分	3,552,641	3,559,489	100.2	6,848	0	0
普通徴収保険料現年度分	2,423,195	2,381,368	98.3	1,703	0	43,530
" 滞納繰越分	83,678	27,888	33.3	66	16,491	39,365
小 計	2,506,873	2,409,256	96.1	1,769	16,491	82,894
<b>計</b>	<b>6,059,514</b>	<b>5,968,745</b>	<b>98.5</b>	<b>8,616</b>	<b>16,491</b>	<b>82,894</b>

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
	円	円	%	円
総 務 費	156,759,000	144,202,248	92.0	12,556,752
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,179,763,000	7,135,241,040	99.4	44,521,960
諸 支 出 金	12,000,000	5,766,812	48.1	6,233,188
<b>計</b>	<b>7,348,522,000</b>	<b>7,285,210,100</b>	<b>99.1</b>	<b>63,311,900</b>

支出済額は 72 億 8,521 万円で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき徴収した保険料等を岡山県後期高齢者医療広域連合へ納付している。前年度支出済額 71 億 6,898 万円に比べ 1 億 1,622 万円（1.6%）の増加となっている。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

予算現額 73 億 4,852 万円に対する執行率は 99.1%である。

また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (12) 公 債 費

歳入、歳出決算額はともに368億3,815万円である。(資料第6-13参照)

### ア 歳 入

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	収入済額 B	執行率 B/A	予算現額に比し 増、減(△) C (B-A)	翌年度への 財源繰越額 (未収入特 定財源) D	純増、減 (△) 収額 C+D
	円	円	%	円	円	円
財産収入	2,361,000	2,360,650	100.0	△ 350	0	△ 350
繰入金	36,840,802,000	36,835,796,315	100.0	△ 5,005,685	0	△ 5,005,685
<b>計</b>	<b>36,843,163,000</b>	<b>36,838,156,965</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,006,035</b>	<b>0</b>	<b>△ 5,006,035</b>

収入済額は368億3,815万円で、前年度の372億9,490万円に比べ4億5,674万円(1.2%)の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

予算現額368億4,316万円に対する執行率は100.0%である。

なお、本年度は「平成20年度岡山市住民参加型市場公募地方債」の満期一括償還のため、市債調整基金から10億円を繰入れている。

### イ 歳 出

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
公債費	36,843,163,000	36,838,156,965	100.0	0	5,006,035
<b>計</b>	<b>36,843,163,000</b>	<b>36,838,156,965</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>5,006,035</b>

支出済額は368億3,815万円で、前年度の372億9,490万円に比べ4億5,674万円(1.2%)の減少となっている。これは主に、元金及び利子が減少したためである。

予算現額368億4,316万円に対する執行率は100.0%である。

なお、市債調整基金積立金17億4,741万円のうち17億4,505万円は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるための積立金として支出している。

## 4 財産に関する調書

平成 25 年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の面積は 19,315,568 m<sup>2</sup>で、前年度末より 58,303 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、公園用地、道路用地の取得及び市民病院用地取得、中区役所庁舎用地、史跡大廻小廻山城跡の買入などによるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の延面積は 1,989,622 m<sup>2</sup>で、前年度末より 19,996 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、市民病院建物取得、足守中学校・蛍明小学校や南区役所庁舎の新築、中区役所庁舎などの買入などによるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の所有面積は 7,758,684 m<sup>2</sup>で、前年度末より 500,753 m<sup>2</sup>減少している。分収面積は 1,925,617 m<sup>2</sup>で、502,108 m<sup>2</sup>減少している。これらは、分収・造林事業で管理していた山林を事業終了部分について、元の所有者へ返還したことによるものである。また、本年度末における立木の推定蓄積量は 81,064 m<sup>3</sup>で、本年度中の変動はない。

#### エ 動産

動産の内容は航空機 1 機（消防ヘリコプター）と政田サッカー場時計台の 2 件である。

#### オ 物権

物権の内容は地上権で、本年度末における設定面積は 1,927,083 m<sup>2</sup>で、501,786 m<sup>2</sup>減少している。これは山林の減少と同様に分収・造林事業の分収で所管していた地上権を解除したことによるものである。

#### カ 無体財産権

無体財産権の内容は著作権 3 件で、本年度中の変動はない。

#### キ 有価証券

本年度末における有価証券は株券 3 億 912 万円で、本年度中の変動はない。

#### ク 出資による権利

本年度末における出資による権利は 177 億 1,498 万円で、前年度末より 8,308 万円増加している。これは岡山県広域水道企業団出資金が 8,308 万円増加したためである。

### (2) 物品

本年度末における物品は 2,276 点で、前年度末より 17 点増加している。増加した主なものは消防自動車、普通貨物車、厨房用器具などで、減少した主なものは事務用機械器具、医療機械器具などである。

### **(3) 債 権**

本年度末における債権は11億5,096万円で、前年度末より1億3,954万円減少している。これは主に地域総合整備資金貸付金が8,752万円、母子福祉資金貸付金が2,330万円、岡山市奨学金貸付金が1,276万円、岡山市住宅新築資金等貸付金が1,012万円減少したためである。

### **(4) 基 金**

本年度末における基金は76基金482億3,292万円で、前年度末より48億124万円増加している。これは主に、岡山市財政調整基金は3億7,804万円、岡山市介護給付費準備基金が2億6,769万円、岡山市学校教育施設等整備基金が7,914万円減少したが、岡山市公共施設等整備基金が35億1,753万円、岡山市国民健康保険療養給付費支払準備基金が9億8,033万円、岡山市市債調整基金が7億4,741万円、岡山市一般廃棄物処理施設整備基金が2億7,228万円増加したためである。



## 5 む す び

平成 25 年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入 4,501 億 2,119 万円、歳出 4,370 億 2,168 万円となり、前年度に比べ歳入では 173 億 1,767 万円(4.0%)、歳出では 141 億 1,043 万円(3.3%)それぞれ増加している。

これを決算収支でみると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 83 億 3,484 万円の黒字、特別会計で 31 億 3,925 万円(黒字 9 会計、赤字 1 会計、収支均衡 2 会計)の黒字、総額でも 114 億 7,409 万円の黒字決算となり、単年度収支においても 29 億 327 万円(一般会計で 23 億 3,544 万円、特別会計で 5 億 6,782 万円)の黒字となっている。

決算の状況を一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.5%となっており、142 億 5,595 万円の収入未済額を生じている。この主なものは、一般会計において市税の 56 億 1,898 万円など 77 億 5,701 万円、国民健康保険費特別会計において 39 億 6,211 万円、住宅新築資金等貸付事業費特別会計において 18 億 8,390 万円である。累積する収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平を期する観点からも極めて重要であり、全庁挙げて実効のあがる滞納対策により一層取り組むよう要望する。なお、不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

歳出では、予算執行率は前年度に比べ 0.1 ポイント下回る 96.3%となっている。未執行額 167 億 6,820 万円のうち翌年度繰越額は 73 億 4,034 万円で、前年度に比べ 4 億 3,219 万円(5.6%)減少しているが、依然として多額の繰越額が認められるので、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

また、歳入・歳出予算の執行にあたっては、定期監査等で指摘した事項について検討・改善を図り、適正な事務の執行に向け努力されたい。

本市は、厳しい財政状況の中、事務事業の見直しや民間活力の積極的活用をはじめとする行財政改革に積極的に取り組み、経常的経費の縮減や公債費負担の軽減など一定の成果を挙げており、財政調整基金及び市債調整基金に公共施設等整備基金を加えた 3 基金残高は平成 20 年度以降増加傾向で、本年度末残高は前年度末に比べ 31 億 4,184 万円、また、平成 21 年度末に比べ 216 億 8,178 万円の増加となっている。しかし、財政指標をみると公債費比率、起債制限比率及び経常収支比率はいずれも前年度に比べ改善しているが、経常収支比率は依然として高い水準を示している。また、歳入面では各税目で前年度を上回っているものの、今後の経済動向は不透明であり、歳出面では住みやすいまち、力強いまち、そして安全・安心なまち岡山に向けた取り組みとしての新たな行政需要、防災・減災事業や少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加が見込まれる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、健全な財政運営の確保が引き続き強く求められている。

したがって、今後の市政運営にあたっては、市税収納率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事務事業の徹底

した精査と選択によって行政効果の向上を図り，全庁を挙げて市民福祉の向上と市勢の発展に鋭意努められたい。

## 平成 25 年度岡山市基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 25 年度岡山市土地開発基金運用状況報告書

### 第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 1 日から

平成 26 年 8 月 26 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 25 年度岡山市土地開発基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

なお、基金の概要は、次のとおりである。

## 1 岡山市土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため、土地取得に要する費用の財源を確保する目的で設置されたものである。

基金の増減及び運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金増減状況

区 分	金 額	説 明
決算年度当初現在額	円 4,584,734,682	
決算年度繰入額	2,655,867	公共用地取得事業費特別会計から繰入
決算年度繰出額	0	
決算年度末現在額	4,587,390,549	

### (2) 土地開発基金運用状況

区 分	債権（貸付金）	現 金	合 計
前年度末現在額	円 1,364,157,044	円 3,220,577,638	円 4,584,734,682
決算年度増加額	0	295,075,552	295,075,552
決算年度減少額	292,419,685	0	292,419,685
決算年度末現在額	1,071,737,359	3,515,653,190	4,587,390,549

「現金」欄の決算年度増加額 2 億 9,507 万円の内訳は、公共用地取得事業費特別会計からの償還金 2 億 9,241 万円及び運用益 265 万円である。この結果、決算年度末現在額は 35 億 1,565 万円となっている。